

# 令和7年度「学びと社会の 在り方改革推進事業 （「未来の教室」実証事業）」

最終報告書

2026年3月31日

# Agenda

## 1. 背景と事業の全体像

## 2. 事業報告

- (1) 事業全体の運営・管理
- (2) 研究会・勉強会等の実施
- (3) 「未来の教室」ポータルサイトの運営
- (4) 実証事業の組成、契約、運営、伴走支援、効果検証、実証成果  
広報
- (5) STEAMライブラリーの運営及び改修
- (6) 広報・周知普及の取組
- (7) 教育イノベーター支援プログラム(EOL) の企画・運営

## 別冊. 参考資料

### A) 各事業者の報告書・資料



# 1. 背景と事業の全体像

# 背景とゴール

## 背景 (仕様書より)

経済産業省では、2019年6月に「未来の教室」ビジョンを取りまとめ、「未来の教室」の実現に向けた以下3つの柱を掲げた。

- ①『学びのSTEAM化』
- ②『個別最適化された学び』
- ③『教育環境の整備』

上記を踏まえ、経済産業省では、「未来の教室」を実現するため、教育の各段階で活用できるEdTechの開発や実証、学校で活用する際の課題の抽出や効果検証を進めてきた(H29～R4年度)。

2021年6月には、産業構造審議会 教育イノベーション小委員会を設置、議論を行い、2022年9月には中間とりまとめを公表した。

2024年1月には、「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」を設置し、同年7月に報告書を取りまとめた。

## ゴール (BCGの理解)

事業8年目として、これまでの取組を継承しつつ、「伸ばす学び」を強化するとともに、「共助」により多様な学びを充実させる実証・調査・広報を進めることにより、新たな学びの環境づくりを推進すること

- 「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」でとりまとめた共助推進施策の整理・提言書作成
- これまでのテーマ変遷を踏まえ、より共助を意識した実証へ転換
- 広報を通じた適切な層に対する事業成果の発信
- 「未来の教室」自走に向けたコミュニティビルディング

等



特に事業8年目に入り、最も重要となるのが、今後の「核」となるビジョンを打出し、さらなる自走拡大につなげること

# 本年度の取組全体像

過去7年間の取組  
(平成29年度補正～令和6年度  
事業)を引き継ぎ、

研究会、産構審での議論  
→提言取り纏めの支援

EdTech・教育産業についての  
課題調査・解決策の検討

実証事業の実施  
(のべ200件超)

STEAMライブラリの構築・広報

EdTechポータルサイトの  
構築・運営

広報・周知の取組

等

## (1)事業全体の運営・管理

### (2) 研究会・勉強会等の 実施

研究会・勉強会の企  
画・運営

拡大ワークショップの実施  
による「共助」推進に向け  
た意見交換・コミュニテ  
ィづくりの推進

国内外の事例調査・ヒア  
リング

### (3) 「未来の教室」ポータルサイトの運営

DB  
機能

情報発信  
機能

EdTechデータベ  
ースのリニューアル

大規模  
改修

### (4) 「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」 実証事業)」の継続/新規実証事業における契約、 運営、伴走支援、効果検証、実証成果広報

4件を継続・5件組成し、伴走支援・効果検証・広報

過去経緯踏まえた具体的  
な実証論点提案

過年度の実証事業分析・  
テーマ変遷整理

### (5) STEAMライブラリーの運営及び改修

運用方針の検討・改修

継続運営

STEAMライブラリーを支えるコミュニティの継続運営

### (7)教育イノベーター支援プログラムの企画・運営

5件組成し、企画・運営

コミュニティ開設

### (6)広報・周知普及の 取組

広報ツールの検討

イベントの開催

コンセプトムービーの企  
画・作成

■ : 仕様書 + αの提案

(8) 報告書の作成

連携

他省庁・経産省他事業と連携した取組(例 : GIGAスクール構想、EdTech補助金、EdTechイノベ事業等)

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施

## 事業の全体像 | 仕様書との対応 (1/6)

### 仕様書の記載内容(BCG理解)

#### (1) 事業全体の運営・管理

事業全体の方向性を検討、設定した上で(2)～(8)までの全ての事業の運営、管理に必要な人員を配置し実施する

また、事業全体の進捗を共有するため、週に1回程度、経済産業省との打合せの機会を設ける。なお、打合せ資料については事前に送付するとともに、議論した内容についての議事概要を提出する

#### (2) 研究会・勉強会等の実施

「『未来の教室』とEdTech研究会」<sup>1)</sup>の提言や、産業構造審議会教育イノベーション小委員会<sup>2)</sup>における議論や、これまでの実証事業の成果等を踏まえ、研究会・勉強会等を3回程度実施する

##### <研究会・勉強会詳細>

想定テーマ：これまでの実証事業における成果を踏まえた公教育と企業等の連携について

参加人数：10人程度の有識者で議論

開催方法：原則オンライン

### 実施内容

- 各事業のエキスパートと連携しながら、(2)～(8)までのすべての事業の運営・管理
- 外部評価委員に対し、実証事業の評価や、実証事業の採択にあたっての外部評価を依頼

- 「学びと社会連携に関するコーディネーター勉強会」(計3回)・「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」(計3回)を事務局として運営
- 「共助」推進に向けた意見交換・コミュニティづくりの一環として、企業、学校、自治体、教育委員会等の関係者によるディスカッションを東京で開催
- 議論の中で登場する制度的・政策的論点を中心に調査・ヒアリングを実施し、資料にまとめた

### 詳細

P.12  
～P.16

P.17  
～P.20

1. 「未来の教室」とEdTech研究会 [https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/mirai\\_kyoshitsu/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/index.html)

2. 「産業構造審議会教育イノベーション小委員会」 [https://www.meti.go.jp/shingikai/sankos\\_hin/s\\_homu\\_r\\_yutsu/kyoiku\\_innovation/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankos_hin/s_homu_r_yutsu/kyoiku_innovation/index.html)

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施

## 事業の全体像 | 仕様書との対応 (2/6)

### 仕様書の記載内容(BCG理解)

#### (3)「未来の教室」ポータルサイトの運営

ポータルサイトの運営「未来の教室」事業で構築したポータルサイトの継続運用を行い、必要に応じて機能の拡充を行う。ポータルサイトは最低限下記の機能を有するものとし、令和7年度に実装するべき機能については、経済産業省と十分な議論を行った上で決定する

##### ① EdTechサービスのデータベース機能

EdTechサービスについて、カテゴリ、機能、効果、導入・利用実績等を整理し、他データベースとの統合や、運営コストの削減方針を含めて検討・実施する

##### ②「未来の教室」関連の情報発信機能

(4)(5)実証事業の公募情報や(6)広報イベントの情報を掲載する。また、実証事業の成果やその他のEdTech 導入事例の概要をわかりやすくまとめ、掲載する

### 実施内容

- HP管理事業者と連携して、大規模な改修、及び情報更新を実施
- EdTechライブラリーの閉鎖、EdTech データベースへの統合を実施

※「未来の教室」ポータルサイトは、2026年3月31日以降、現行のポータルサイトの移行作業を開始し、経済産業省ウェブサイトへ順次移行予定

### 詳細

P.21  
～P.24

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施 事業の全体像 | 仕様書との対応 (3/6)

## 仕様書の記載内容(BCG理解)

(4) 令和6年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」における実証事業の継続案件と令和7年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」における実証事業の契約、運営、伴走支援、効果検証、実証成果広報

<令和6年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」継続案件>  
令和6年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」で採択された実証事業者のうち、当該事業において翌年度も継続すべきと内定した事業者に対して、令和7年度事業においても継続して実証事業に取り組めるよう、契約事務及び伴走支援等を実施する

<令和7年度新規テーマ設定>  
令和6年度までの「未来の教室」事業を振り返ったうえで今後の論点を議論し、実証事業において令和7年度から令和9年度に求めるべき成果目標を定め、それに基づいた実証テーマの設定を行う

<令和7年度案件組成(公募・審査・採択)>  
学びの現場(学校、公教育外の「学びのサード・プレイス」等)をフィールドとしつつ、民間教育サービス事業者その他の主体(自治体、地域の企業群、大学・研究機関等)との連携によって構築された「未来の教室」として効果を検証するプログラムを、令和6年度事業からの継続事業者も含めて全国で計10件程度組成する

<運営・伴走支援・効果検証>  
採択した実証事業については、円滑な運営を行うとともに、教育効果の最大化や事業フィージビリティの確保等の観点から適切な伴走支援を実施する  
また、本事業は事後の効果検証を行うとともに全国の教育機関等への普及活用を念頭においた事例創出を目指すものであり、そのために必要な調査や国内事業者へのヒアリングを行ったうえで事例広報の案を作成する  
事業全体にかかる実証の運営や伴走支援にあたっては、教育関係の学識経験者、教育委員会関係者等からなる3人程度の有識者の意見を取り入れ、経済産業省と相談をして決定する  
事業開始後、各実証事業について、事業開始時期も鑑みつつ、原則月に1回程度、経済産業省の担当者もメンバーに含めた連絡会合(進捗や今後の方針等を確認する機会、オンラインでの実施も可)を設けること。会合の開催手法についても、会議の生産性を最大化させる合理的な方法を提案する

<実証事業の成果報告会の実施>  
令和7年度に実施した実証事業の成果を報告するとともに、自治体や学校関係者、民間企業と実証事業者のマッチングの場としても活用できるようなイベント内容を検討する(対面参加者数100~250名程度を想定。実施回数は1回)

## 実施内容

<令和6年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」継続案件>  
各事業について目指す姿を経産省とも協議の上、事務局内で検討し、達成に向けて事業者に伴走支援を実施

<令和7年度新規テーマ設定>  
「未来の教室」ビジョンや産構審での議論を踏まえて実証事業を募集(詳細は後述)

<令和7年度案件組成(公募・審査・採択)>  
全テーマについて実証事業の再委託・外注先を選定する際は、「未来の教室」評価・検討会議に外部評価を依頼した上で、採択事業を決定、結果として4件の事業を組成

<運営・伴走支援・効果検証>

- 各事業について目指す姿を経産省とも協議の上、事務局内で検討し、達成に向けて事業者に伴走支援を実施
- 各実証事業者が、教育関連の有識者からアドバイスを得つつ、実証事業の中で効果検証を行えるようサポート

<実証事業の成果報告会の実施>

- 成果報告会を開催
  - 場所: 東京
  - 対象者: 教育委員会事務局の関係者、小中高等学校等の教職員、教育関係事業者、大学生 等
  - 参加人数: 130名程度
  - 内容: 実証事業をはじめとした今年度「未来の教室」の取組の紹介

## 詳細

P.25  
~P.38

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施

## 事業の全体像 | 仕様書との対応 (4/6)

### 仕様書の記載内容(BCG理解)

#### (5) STEAMライブラリーの運営及び改修

##### <運用・改善>

経済産業省と相談の上、「未来の教室」事業で構築したSTEAM学習(学際的な探究型・課題解決型の学習)コンテンツのオンラインプラットフォームであるSTEAMライブラリーの継続運用を行うのみならず、ライブラリーの運用コストの削減に向け、その方策については経済産業省と協議の上、改修に取り組む。

### 実施内容

##### <運用・改善>

- 「未来の教室」ポータルサイト内のSTEAMライブラリーを、運用費用削減の観点からnote<sup>1)</sup>へ移管
- 運営事業者であるStudy Valleyと連携し、移管に向けた業務を遂行
- 移管に伴い、STEAMライブラリー利用者に対する説明会を開催
- note版STEAMライブラリーの活用促進に向けたコンテンツ作成・整理を実施
- STEAMライブラリーパートナーコミュニティを継続運営 等

### 詳細

P.39  
～P.44

1. STEAMライブラリー <https://steam-library-gov.note.jp/>

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施

## 事業の全体像 | 仕様書との対応 (5/6)

### 仕様書の記載内容(BCG理解)

#### (6) 広報・周知普及の取組

経済産業省と相談の上、各種イベントやニュースレターの発行、SNSでの発信を通じ、数万人規模を対象として「未来の教室」の目指す姿を総合的に推進する。

#### <「未来の教室」広報イベントの開催>

「目指すべき「未来の教室」の姿」の認識共有、本事業での取組やこれから求められる学びの在り方の啓発等につながるイベント(対面参加者100~150名程度)を最低1回以上開催する。

#### <広報ツールの検討>

それぞれの事業の性質等を踏まえ、ユニバーサルデザインを意識しつつ、集客効果が高まるデザインを施したRP資材(チラシ、ポスター、動画、SNS等からの発信等)を企画、作成するとともに、本資材を活用した参加事業者への事前広報活動や取組内容に係る広報活動等も実施し、既存のSNSも活用した情報発信を行う。

### 実施内容

#### <イベントの開催・登壇>

- バックオフィスWorld 2026 春 東京への登壇を企画
  - 場所: 東京
  - 対象者: 全国の事業者等
  - 参加人数: 3日間で8,200名程度
  - 内容: 講演
- サステナブル・ブランド国際会議 2026 東京・丸の内への登壇を企画
  - 場所: 東京
  - 対象者: 全国の自治体・事業者等
  - 参加人数: 2日間で5,000人程度
  - 内容: パネルディスカッション

#### <広報ツールの検討>

- SNS (Facebook/LINE)、ポータルサイト、YouTube等、多様なツールを活用
- コンセプトムービーの企画・作成

### 詳細

P.45  
~P.50

# 仕様書を踏まえ、経産省担当者と議論しながら事業を実施

## 事業の全体像 | 仕様書との対応 (6/6)

### 仕様書の記載内容(BCG理解)

#### (7) 教育イノベーター支援プログラム(EOL: Edvation Open Lab)の企画・運営

国際競争力があり、かつ日本の教育イノベーションを牽引するような教育産業を育成することを目的に、教育分野のスタートアップ等(=教育イノベーター)を官民連携で支援するエコシステムの構築を目指し、セミナーやミートアップイベント、採択者へのメンタリング等を行う。

### 実施内容

- 案件の組成(公募・審査・採択)
- 各プログラムにおける企画・運営
  - イベント(キックオフ・中間報告会・座談会)
  - メンタリング
  - フィールドワーク
- EOL採択事業者コミュニティ(Facebook)の開設

### 詳細

P.51  
~P.59



## 2. 事業報告

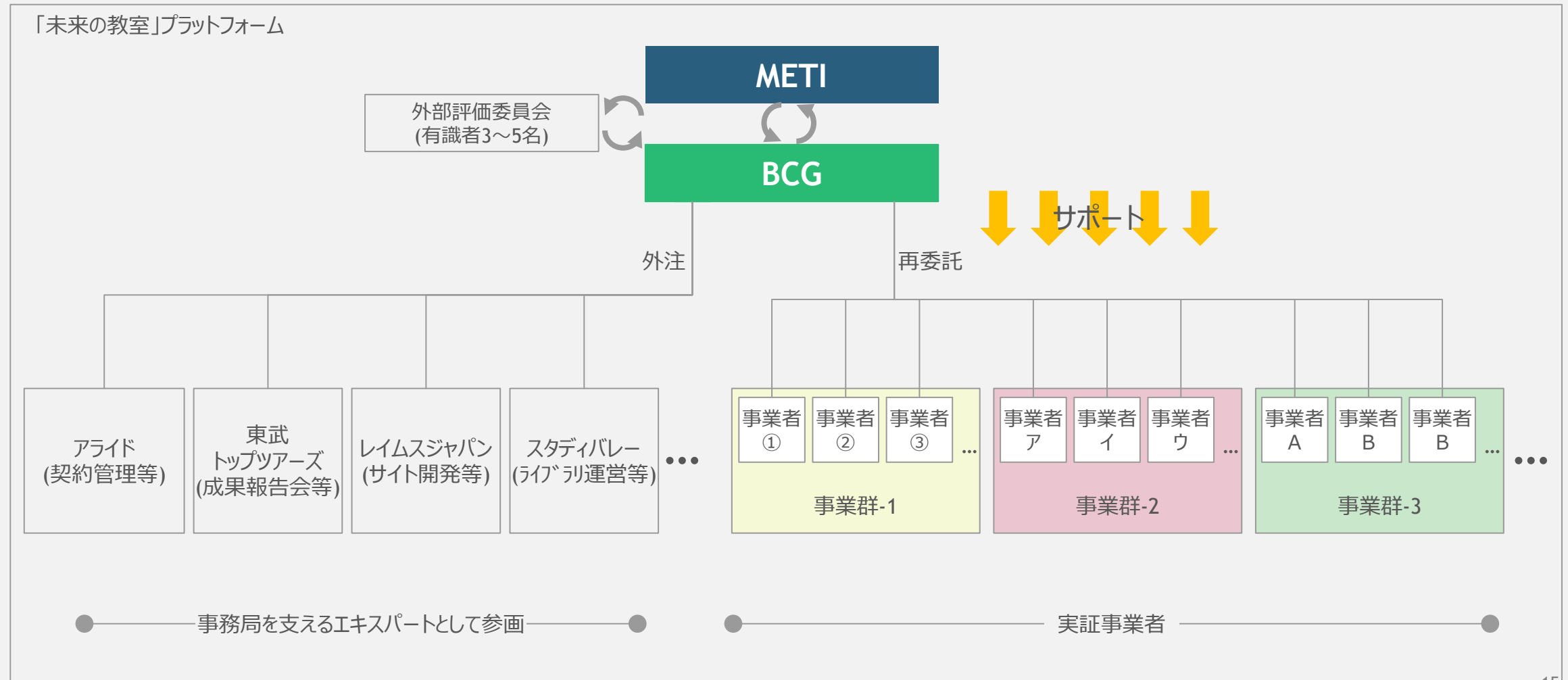
### (1) 事業全体の運営・管理



# 本年度の成果を踏まえ、次年度以降は具体的な実装・検証・横展開へと取組を一段引き上げていくべき

|                      | 今年度の実施内容   | 得られた成果・効果   | 次年度以降の取組方針(BCG提案)  |
|----------------------|--|---|--|
| (1)事業全体の運営・管理        | <ul style="list-style-type: none"> <li>(2)～(7)までのすべての事業の運営・管理</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>過去8年間の事業を踏まえ、「未来の教室」の全体像を改めて再整理し変遷およびネクストステップをとりまとめ</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの多様な学びを実証・発信するフェーズから「実装・検証・横展開」へ移行し、「共助」促進に向けた施策を推進</li> </ul>      |
| (2)研究会・勉強会等の実施       | <ul style="list-style-type: none"> <li>勉強会・研究会に加え、ワークショップでの意見交換を実施</li> <li>関連調査・企業ヒアリングを実施</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップ等による意見交換と調査・ヒアリングにより、「共助」促進に向けた論点が具体化</li> <li>施策案をとりまとめた提言書を作成・公開</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>提言書に記載されている施策ごとに論点整理と設計を深化し、実行計画に基づいて具体的なアクションを実行</li> </ul>            |
| (3)ポータルサイトの運営        | <ul style="list-style-type: none"> <li>HPの運営・改修</li> <li>EdTechライブラリーの閉鎖、EdTech データベースへの統合</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信に加え、HP改修やEdTechデータベースのリニューアル等への取組により、情報の統合と見せ方の改善を実施</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き必要に応じた情報の統合と見せ方の改善を実施</li> </ul>                                    |
| (4)実証事業の運営等          | <ul style="list-style-type: none"> <li>実証事業における契約・運営・伴走支援・効果検証の実施</li> <li>成果報告会の企画・運営</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>実証を通じて、各論点の有効性と課題が具体化するとともに、一定の成果・仮説が得られた</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>実証によって方向性は一定程度確認できたことから、新規実証の拡大は行わず、成果の社会実装に向けた中間支援機能の強化に注力</li> </ul>  |
| (5)STEAMライブラリーの運営・改修 | <ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトからnoteへの移管</li> <li>HP利用促進のための取組実施</li> <li>コミュニティの継続運営</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>noteへのサイト移管により、運営コストを圧縮しつつ、STEAMライブラリーの継続運営を促し、意欲のある学校・教員等のサポートを実施</li> </ul>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>移管先のnoteでも安定的な閲覧実績があるため、今後もnoteでの運用を継続しつつ内容の充実化を図る</li> </ul>           |
| (6)広報・周知普及の取組        | <ul style="list-style-type: none"> <li>外部イベントへの登壇</li> <li>広報ツールを活用した周知普及</li> <li>コンセプトムービーの作成</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業全体の認知度向上だけでなく、配信ターゲットを意識した広報展開により、幅広い自治体・企業・コーディネーター層へのリーチを拡大</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後もターゲットを明確化した広報を展開し、既存のコンセプトムービーや広報ツールを活用しながら効果的な発信を実施</li> </ul>      |
| (7)EOLプログラムの企画・運営    | <ul style="list-style-type: none"> <li>案件の組成</li> <li>各プログラムにおける企画・運営</li> <li>Facebookコミュニティの設立</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様なプログラムを通じてネットワーク機会を創出し、継続的な学び合いの場の形成により教育イノベーターの課題解決に寄与</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>明らかになった教育イノベーターの課題を踏まえ、個別支援の改善だけでなく、全体設計を踏まえた自主的な支援モデルの構築を図る</li> </ul> |

# 事業の実施体制



# 外部評価委員に対し、実証事業をはじめとする事業全体の評価や、実証事業の採択にあたっての外部評価を依頼

## 委員選定の考え方

以下を考慮して、委員を選定し、外部評価委員会を設置

- 過年度の外部評価委員に加え、テーマを踏まえて新規委員も推薦
  - 過年度委員は、過年度の流れを踏まえた検討やスムーズな依頼及び連携が可能
  - 新規委員は、新たな視点から実証事業を評価できるという観点で有効
- 取組むテーマが多岐に亘るため、可能な限り多くのテーマに対応できる幅のある人選を意識
- 実証事業等に関わって頂く可能性の高い有識者については、公平性の観点から候補から除外して検討



## 2. 事業報告

### (2)研究会・勉強会等の実施

# 「(2)研究会・勉強会等の実施」パートでは、研究会・勉強会の企画・運営を軸とし、コミュニティづくりや調査・ヒアリングも実施

## 取組全体像

## 各取組の概要と成果

### 研究会・勉強会の企画・運営

- 多様な学びの充実にに向けた「共助」を推進する施策の検討のために、計3回の勉強会(クローズドな位置づけ)を経て、計3回の研究会(オープンな位置づけ)を開催
  - 研究会の成果として、「共助」を促進する施策案をとりまとめた提言書を作成・公開

### 拡大ワークショップの実施による「共助」推進に向けた意見交換・コミュニティづくりの推進

- 多様な学びの充実にに向けた「共助」の推進に向けた意見交換やコミュニティづくりに向け、拡大ワークショップを実施
  - ケーススタディを通じ、各立場・視点から「共助」について共に考える機会を創出

### 国内外の事例調査・ヒアリング

- 勉強会・研究会・拡大ワークショップでの検討テーマの精査に資するインプットとして、事例調査や企業・団体へのヒアリングを実施
  - 事例・ヒアリング調査結果を踏まえ、勉強会・研究会・ワークショップの資料内容や意見交換のテーマを設定

# 「学びと社会連携に関するコーディネーター勉強会」

## 開催実績

### 開催日時 アジェンダ

---

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 2025/7/3  | <ul style="list-style-type: none"><li>• 共助およびコーディネーターの必要性について</li><li>• 自治体と企業を結ぶコーディネーターに求められる業務はなにか</li><li>• マッチングされるべき対象は何か</li><li>• マッチングプロセスにおけるコーディネーターの役割は何か</li></ul>    |
| ② 2025/8/7  | <ul style="list-style-type: none"><li>• 自治体と企業を結ぶCNに求められる業務は何か【第一回の結果のまとめ】</li><li>• 上記業務を推進できるようなコーディネーターの要件はなにか</li><li>• 上記コーディネーターの理想的な配置は何か</li></ul>                         |
| ③ 2025/8/29 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 定義されたコーディネーターの担い手候補はだれか・インセンティブは何か</li><li>• どのような育成プロセス(スキル習得、必要な武器の受け取り)が必要か</li><li>• 必要としている自治体や企業とコーディネーターをどのように引き合わせていくべきか</li></ul> |
-

# 「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」

## 開催実績

### 開催日時 アジェンダ

- ① 2026/1/15 共助推進のために、
  - どのような施策が有効か
  - コーディネーターは有効な施策となりうるか

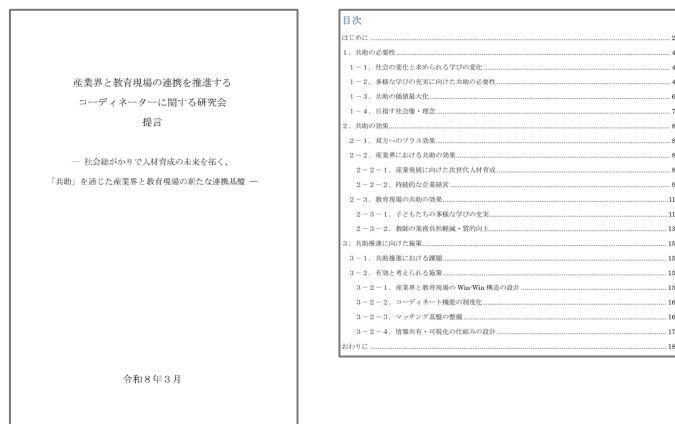
---

- ② 2026/2/20
  - 共助の何のために必要か
  - 共助推進に向けた有効な施策は何か

---

- ③ 2026/3/2
  - 提言(案)内容に関する意見交換

計 3 回の研究会を踏まえ、  
提言を作成！



## 参加者一覧

|        |               |  |
|--------|---------------|--|
| 委員     | 細田 眞由美        | 兵庫教育大学 客員教授                                  |
| 委員     | 岩淵 琢磨         | 岩淵薬品株式会社 代表取締役社長、<br>ファミリービジネスネットワークジャパン 理事  |
|        | 岩本 悠          | 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事                  |
|        | 鍵本 芳明         | 岡山大学学術研究院教育学域 教授                             |
|        | 工藤 和志         | 東京都葛飾区立青葉中学校 校長<br>※全日本中学校長会よりご推薦            |
|        | 斎藤 祐馬         | デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長<br>※経済同友会よりご推薦 |
|        | 繁吉 健志         | 山口県教育委員会 教育長<br>※全国都道府県教育長協議会よりご推薦           |
|        | 利根川 裕太        | 特定非営利活動法人みんなのコード 理事会長<br>横浜美術大学 客員教授         |
|        | 中原 健聡         | 認定特定非営利活動法人 Teach For Japan 代表理事・CEO         |
|        | 宮本 泰俊         | 日本生命保険相互会社 財務企画部担当部長<br>責任投融資推進室室長           |
|        | 室井 照平         | 福島県会津若松市 市長                                  |
|        | 山内 清行         | 日本商工会議所 企画調査部長                               |
| オブザーバー | 内閣府、総務省、文部科学省 |  |



## 2. 事業報告

### (3) 「未来の教室」ポータルサイトの運営

# 「未来の教室」ポータルサイトの全体像は以下の通り

## メインメニュー



### 未来の教室の今

- 「未来の教室」のビジョン・全体像を理解するための情報を掲載



### 共助推進に向けた取組

- 「共助」推進のための資料やイベントアーカイブ等の情報を掲載



### これまでの実証事業一覧

- 教育現場における導入・実装を進めるための実証事業の報告書アーカイブを掲載



### 教育イノベーター育成事業(Edvation Open Lab)

- 対外的な発信力を強化するため、プログラム概要や採択事業者の情報を掲載



### EdTech データベース

- 学校でも活用できるEdTechサービスを紹介するライブラリー

## サブメニュー



### 関連リンクを掲載



### イベント情報等、タイムリーに報知すべき情報を掲載



### 発行済みニュースレターや過去イベントのアーカイブ等、「未来の教室」を深く理解するための情報を掲載

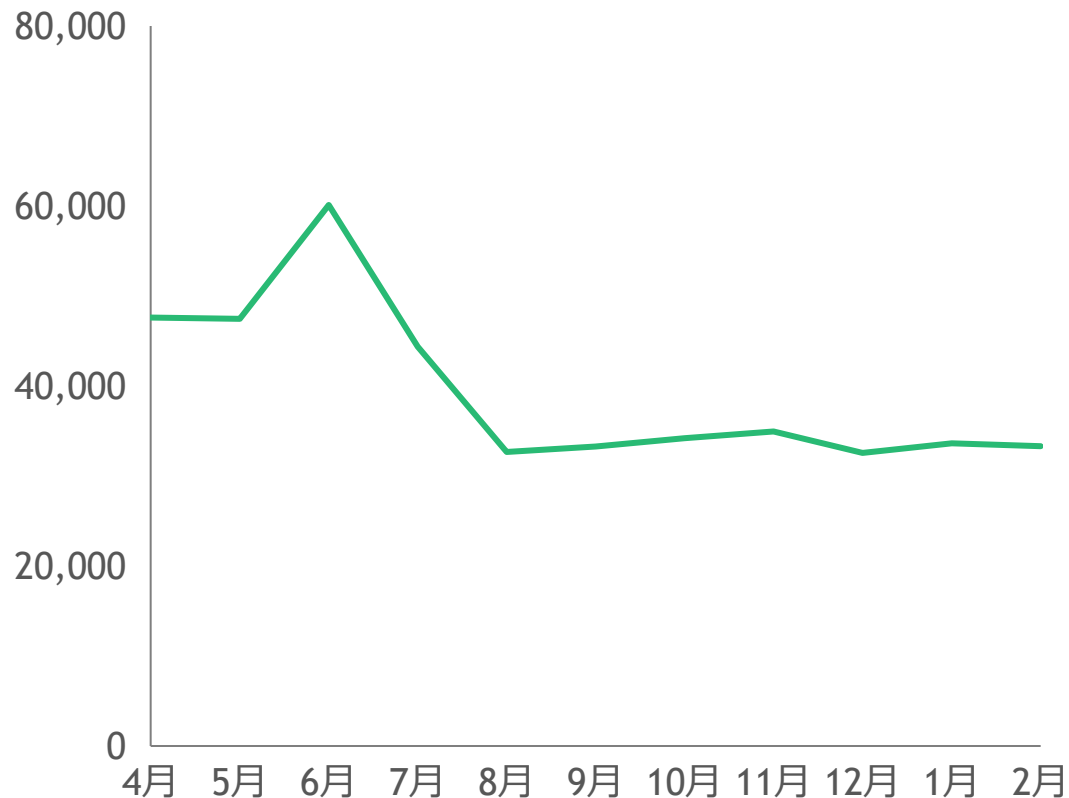


### 過去の取組として、これまでの「未来の教室」や学校BPR、企業人材育成等に関する情報を掲載



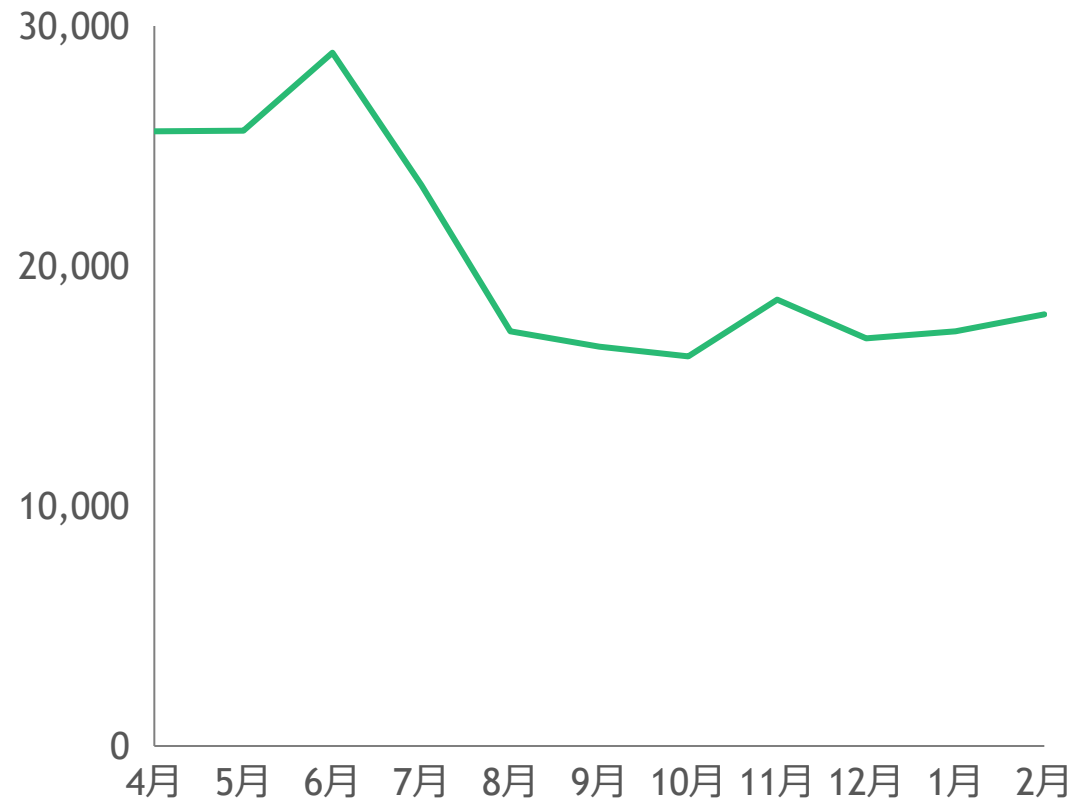
# 「未来の教室」ポータルサイトのPV・ユーザー数

PV数 (2025/4/1~2026/2/28)



合計PV: 434,141

ユーザー数 (2025/4/1~2026/2/28)



合計ユーザー数: 224,488



## 2. 事業報告

(4) 実証事業の組成、契約、運営、伴走支援、  
効果検証、実証成果広報

# 「(4)実証事業の組成、契約、運営、伴走支援、効果検証、実証成果広報」パートでは、実証事業全体をとりまとめ

## 組成

過年度の実証事業を踏まえ、令和7年度の実証テーマを以下3つに設定

- 多様な学びの事例創出・普及展開
- 外部資源連携に向けた事例創出
- 中間支援組織・機能の創出

その上で、「未来の教室」として効果を検証するプログラムの公募・審査・採択を担当

- 計5件の新規案件を採択し、継続案件と併せて9件を組成

## 契約

令和6年度における実証事業の継続案件、および令和7年度における実証事業の契約を実施

- 採択事業者は以下の9事業者
  - 株式会社教育と探求社
  - 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
  - 株式会社うちゅう
  - 株式会社乃村工藝社
  - 株式会社Gakken
  - 株式会社TOPPAN
  - 高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム
  - 株式会社うむさんラボ
  - 株式会社SALMON GARAGE

## 運営・伴走支援・効果検証

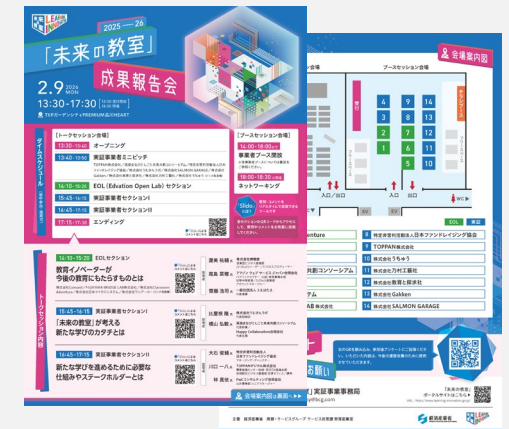
実証事業の運営を実施するとともに、採択事業者に対して定例を含め、伴走支援・効果検証のサポートを実施

- 各事業について目指す姿を経産省とも協議の上、事務局内で検討し、達成に向けて事業者に伴走支援を実施
- 各実証事業者が、教育関連の有識者からアドバイスを得つつ、実証事業の中で効果検証を行えるようサポート

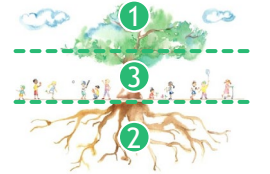
## 実証成果広報

実証事業の成果を報告する場として、成果報告会を実施

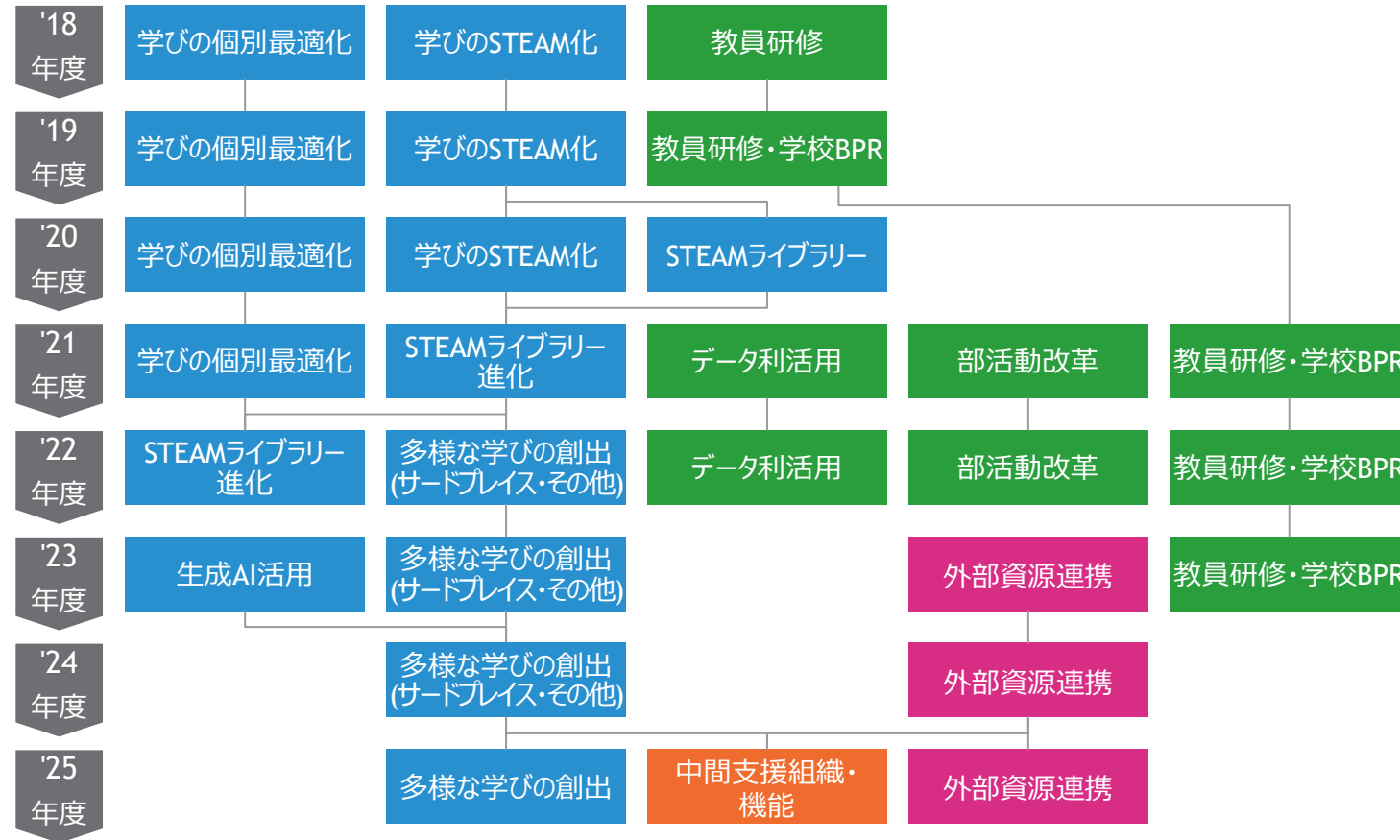
- 計130名以上の方が来場
- 実証事業者によるピッチ・トークセッション・ブース展示を通して実証事業の成果を紹介



# 過年度の検討内容と今年度の目指す姿



## これまでのテーマ変遷



## 今年度実証にあたっての現状・課題

**1** 多様な学びの事例創出・普及展開

過去の「未来の教室」事業での検討もあり、(教育)産業界から公教育を変える流れが定着しつつある

**2** 外部資源連携に向けた事例創出

**1** を実証で終わらせない・広範囲に普及するためのリソース調達の仕組み構築の推進が必要

**3** 中間支援組織・機能の創出

継続進化する**1**を支える**2**の仕組み・ノウハウも構築されてきており、間をつなぐ**3**の取組の重要度が増大

# 公募論点ごとの採択状況と最終成果仮説

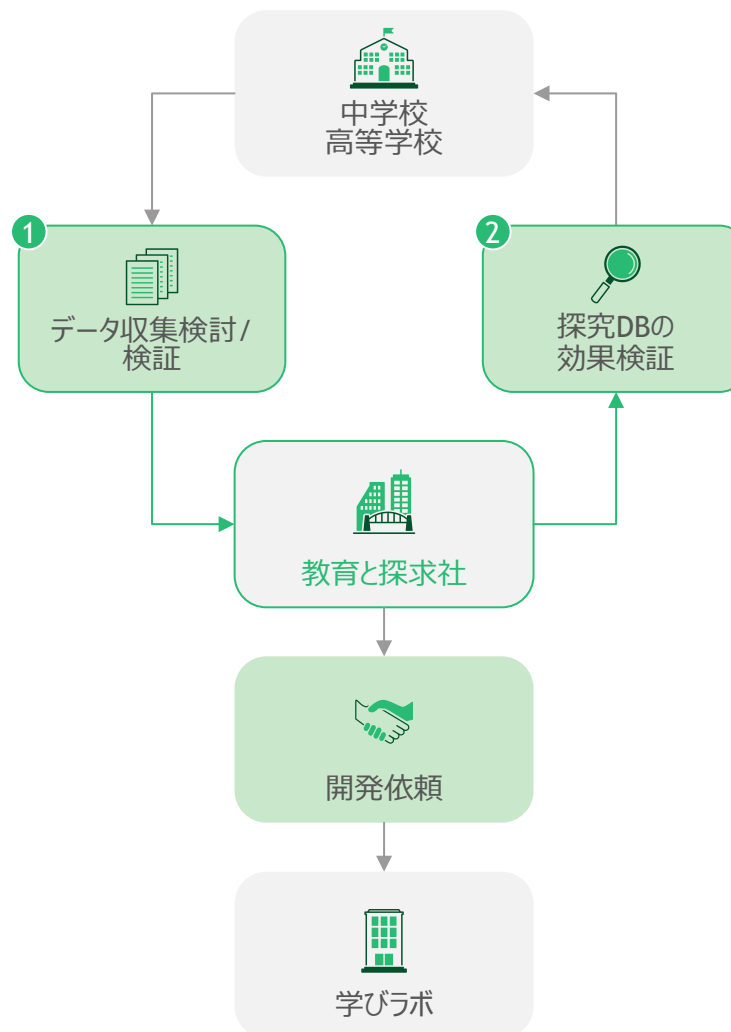
| 公募論点              | 採択状況の整理        |                      |                |                     | 新規採択 (5社)        |                |                       |                        |                       | 最終成果仮説   |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|---------------------|------------------|----------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|--|
|                   | 昨年からの継続採択 (4社) |                      |                |                     |                  |                |                       |                        |                       |  |
|                   | I              | II                   | III            | IV                  | V                | VI             | VII                   | VIII                   | IX                    |  |
|                   | 教育と探求社         | JFRA・PwC             | うちゅう           | 乃村工藝社               | Gakken           | TOPPAN         | 高梁コンソ                 | うむさんラボ                 | SALMON GARAGE         |  |
|                   | 見取りのAI Agent開発 | 自治体のFR推進向け"虎の巻"作成・発信 | 宇宙産業における学びの場創出 | 学校施設活用事業者向けPF創出     | 価値創造人材育成に向けた教材開発 | 民学連携組織の構築と全国展開 | 学校主導の株式会社による資金還流モデル創出 | 地域ぐるみでの「子ども貧困」解決支援組織構築 | 複数自治体横断での企業巻き込み支援組織構築 |  |
| 1 多様な学びの事例創出・普及展開 | ✓              |                      | ✓              |                     | ✓                |                |                       | 教材開発も実施                | 教材開発も実施               | <p>企業を巻き込んだ学習の教材作成例・出前授業的なもの実践例が収集できている</p> <p>上記やAI活用事例を踏まえ、教員が自力 + 外部活用で探究学習を推進できる環境がアップデートされている</p>   |
| 3 中間支援組織・機能の創出    |                |                      | 企業マッチングも実施     | 自治体 x 外部事業者マッチングも実施 | 企業 x 自治体マッチングも実施 | ✓              |                       | ✓                      | ✓                     | <p>企業を巻き込んだ学びの提供に向けた、中間支援機能の有用性とネクストステップが明らかになっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援により過疎地域や生活困窮層も含む幅広い層へ企業と連携した学びを届けられる</li> <li>企業については、地場企業を中心に業態やニーズに応じたインセンティブを設計し巻き込んでいくことが有効</li> <li>更なる拡大余地に向けては、中間支援を行う団体・コーディネーターの不足や企業の本気づくりが必要</li> </ul> |
| 2 外部資源連携に向けた事例創出  | ✓              |                      |                | ✓                   |                  |                | 外部資金・人材連携も検討          | 外部資金・人材連携も検討           |                       | <p>外部リソースの活用に向けて、ヒトモノカネの事例が創出され、他自治体への横展開が可能になっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒト (+ 一部のカネ): 高梁コンソ、うむさんラボ、SALMON GARAGEにおいて地元企業団体の人材巻き込み方法のノウハウまとめ</li> <li>モノ (施設): 乃村工藝社の施設活用システムのガイドライン</li> <li>カネ: JFRA虎の巻</li> </ul>                            |

# Ⅰ 株式会社教育と探求社

## 実証概要

|             |   |
|-------------|---|
| 実証<br>テーマ   | 生成AIを活用した先生と生徒のための探究学習支援に関する実証事業～学びのプロセスの可視化と関わり方支援に向けた検証～  |
| 背景と<br>目指す姿 | 現状では探究学習を進めるにあたり、先生が授業中ならびに授業前後に生徒の状況を把握し、適切なサポートを行うためのツールが未整備<br><b>データに基づく授業支援ツール</b> を活用して先生と生徒のための探究学習支援体制を構築し、 <b>あらゆる学校での質の高い探究活動</b> を可能にすることを旨とする |
| 自走の<br>仕掛け  | フィールドワーク等で得た知見をもとに授業支援ツールを開発し、効果検証を行いプロトタイプを検討後、正式にサービスを立ち上げ  |
| 普及の<br>仕掛け  | 立ち上げたサービスを全国の教育現場に展開  |
| 実証<br>フィールド | 青稜高等学校、聖学院中学校、中村中学校、ルークス高等学院、等  |
| 主な<br>連携先   | 株式会社学びラボ  |

## 実証事項



### ① 生徒の変容を見取る手掛かりとなるデータの収集、その価値に関する検討/検証

- 複数校での授業観察とインタビューを行い、先生の「見取り」と「働きかけ」に関するデータを収集・蓄積
- 探究学習における**生徒の思考・活動プロセスを4つの段階モデルとして定義**
- 各段階における生徒の状況と、それに対する**効果的な関わり方のフレームワークを作成**

### ② 探究学習の先生用簡易ダッシュボードの効果検証

- プロトタイプは作成済で、ローンチまでのスケジュールを策定済
- サービスの新規性としては**学びのプロセスの可視化**で、特に探究学習の生徒への関わり方(介入・評価)の部分に効果が大きい



## II 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

### 実証概要

**実証テーマ** すべての自治体・教育委員会がファンドレイズできる伴走支援体制の構築・検証と知見集約

**背景と目指す姿** 初中等教育機関においては、多様な学びを実現するための基盤として、継続的な資金還流による持続性の向上の検討が必須

一方、自治体や教育委員会においては、民間資金を「集める」、「回す」、「使う」の仕組みが有機的に機能している事例は少ない

よって、すべての自治体・教育委員会がFR (ファンドレイズ) できるような伴走支援体制の構築を目指す

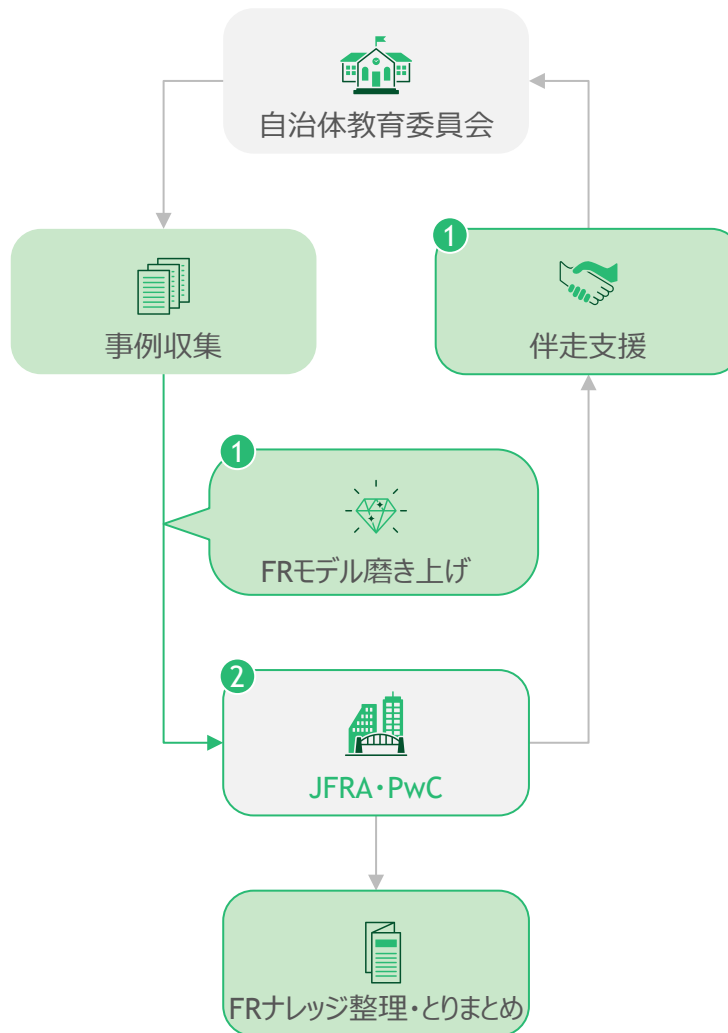
**自走の仕掛け** 自治体・教育委員会が民間資金活用の取組を進める際の相談先・ハブとして機能する支援体制を構築

**普及の仕掛け** 公教育ファンドレイジングに関する知見を取りまとめた「公教育ファンドレイジング」ガイドブック (虎の巻) を作成し、マニュアル化

**実証フィールド** 神奈川県鎌倉市、兵庫県芦屋市  
京都府 (可能性検証)

**主な連携先** PwCコンサルティング合同会社

### 実証事項



### ① 伴走支援等を通じた自治体FRモデル磨き上げ

- 鎌倉市では、市の教育ビジョンである「**教育大綱**」を軸に、**FRアクションを連携させ支援者層を広げた**。また、DAFの導入を通じて、自治体における利活用の条件等を示唆をまとめた
- 芦屋市では遺贈寄付受け入れに向けた伴走をし、**自治体における積極的受け入れ態勢 (方針・フロー・候補物等) 構築のモデル**を示した
- 京都府の広域連携調査では、**広域自治体と基礎自治体が協働してFRを行うパターンと各役割を整理**

### ② FRナレッジ整理・取りまとめ

- 9自治体へのヒアリングを実施し、FR実施体制や取組プロセス等を収集
- マニュアルには、**FR戦略策定手順、FR方策選択ガイドと方策詳細、方策ごとの取組プロセス等を整理**して取りまとめ



## III 株式会社うちゅう

### 実証概要

**実証テーマ** 探究&産業融合型コミュニティ "コウセン" による教育資源の持続的循環体制の構築

**背景と目指す姿** 学生が学外と連携するプラットフォームについて、参加者の主体的な活動促進、運営体制の効率化と持続可能性の確保、コウセンの認知度向上と参加者拡大に向けた情報発信戦略の不足が課題  
そこで、企業と学習者が協働する教育プラットフォーム "コウセン" を立ち上げ、教育資源の持続的な循環の創出を目指す

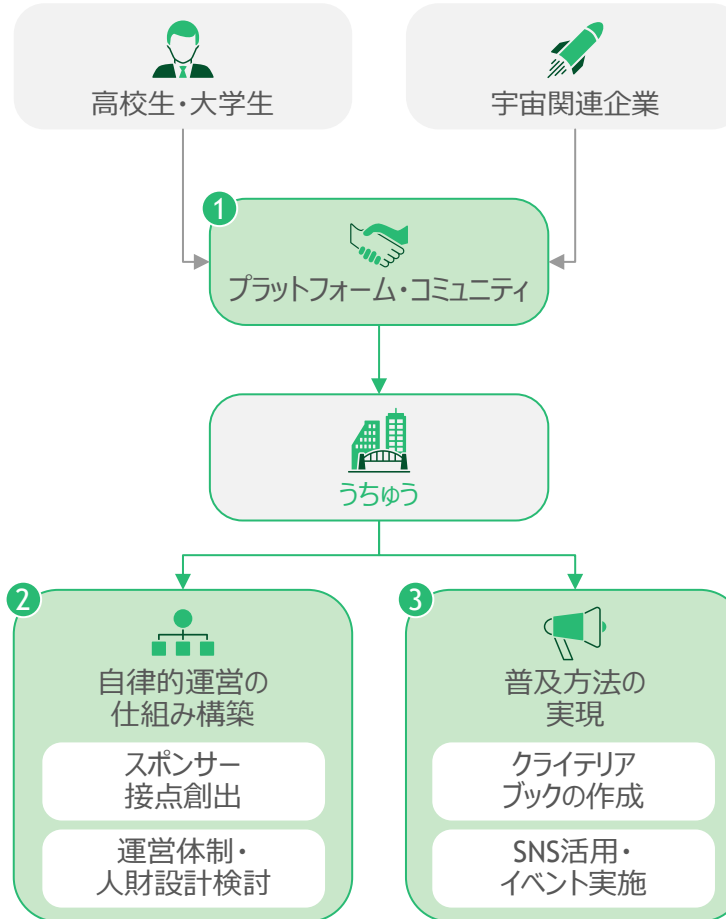
**自走の仕掛け** 運営体制・運営費は具体化の上、特に資金面について獲得方法を目途付けし、中期的な運営に向けた体制を整備

**普及の仕掛け** テーマに特化した、学生×企業のマッチングプラットフォームにおける、プログラム作成や資金獲得方法・体制のノウハウを整理

**実証フィールド** オンラインプラットフォーム「discord」、X-NIHONBASHI、墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE」等

**主な連携先** 東北大学 松下ステファン悠 先生、名古屋大学 田中秀孝 先生等

### 実証事項



※ 本実証では宇宙業界に特化し、本コミュニティを形成・運営したが、他領域 (半導体・AI等) での転用も想定している

#### 1 企業・生徒の協働プラットフォームの進化

- 継続参加生徒への伴走支援を通じ、**外部連携や社会実装を志向する形へと発展するプロセスを整理**
- 高校生の学業と両立可能な参加設計を検証し、**定例 + スポット型支援が継続参加の前提条件となることを確認**

#### 2 運営効率化・自立化

- 年間に4000万円程度の運営資金が必要な活動であることに対して、ご支援いただく企業・個人の関与ニーズは金銭支援に留まらず、**協業・知的貢献・実証参加を含む「共創型関与」に強く向いていることが明確化**

#### 3 取組の持続性担保に向けた、普及・認知向上

- 高校生・企業・教育機関それぞれで、関心点・導入判断軸・有効な訴求手法が異なることが明確となり、**パーソナ別普及設計の有効性を確認**

## IV 株式会社乃村工藝社

# 乃村工藝社

### 実証概要

**実証テーマ** 学校施設を活用した**放課後体験プログラムの提供**にあたり、**自治体の負担を軽減**するための手段を検討

**背景と目指す姿** 学校を活用した放課後事業の実施に際し、複数関係者との各種調整手段が依然としてアナログであることに加え、ヒト・カネの効率化も進んでいない  
よって、関係者の役割分担、調整労務のシステム化含む効率化の余地、ならびに受益者負担導入による自治体の財源負担軽減の可能性を検討

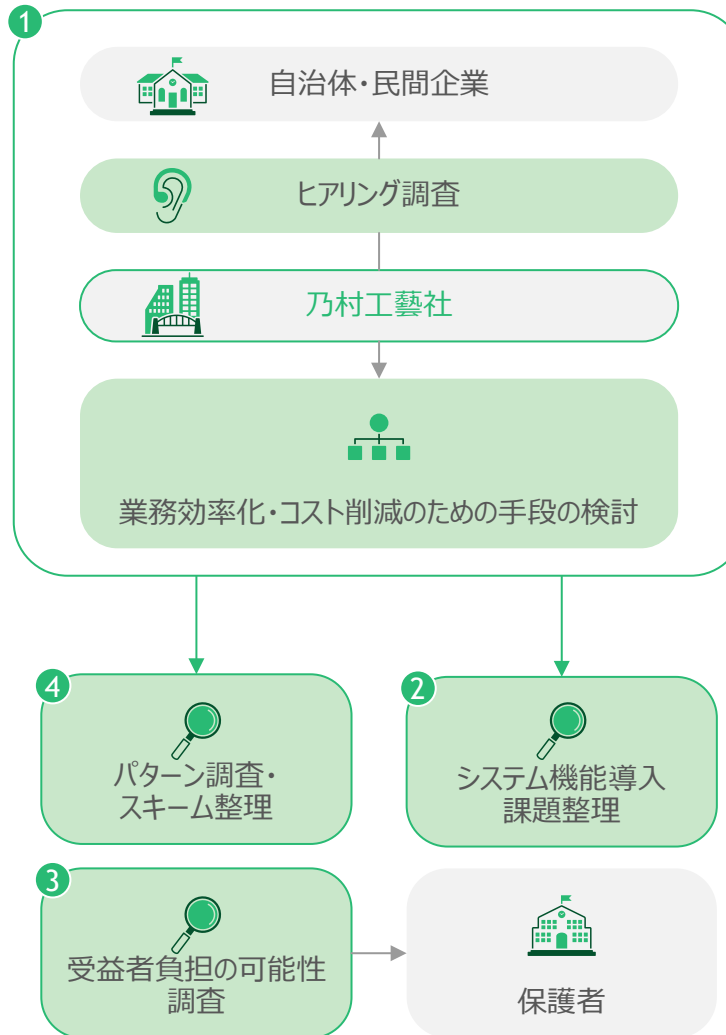
**自走の仕掛け** 首都圏1都4県の保護者に対し、受益者負担の可能性等についてアンケート調査を実施し、**民間事業者の市場参入余地を見る化**  
自治体、放課後事業者へのヒアリングを通し、事業実施にあたってのステークホルダーと役割分担を整理

**普及の仕掛け** 放課後事業の効率的な運営に資する、**施設予約システムの要件を定義**するとともに、当該システムを導入する際の自治体・事業者双方のハードルを整理

**実証フィールド** 東京都渋谷区、長野県長野市、北海道安平町、千葉県千葉市、福岡県福岡市、東京都日野市 等

**主な連携先** 株式会社テコテック、株式会社MSS

### 実証事項



#### 1 自治体・放課後事業者ヒアリング調査

- **6自治体、3事業者**にヒアリングを実施
- プログラム提供する上で、放課後事業者以外に**プログラムコーディネーター人格**が必要

#### 2 調整労務効率化システム機能および導入課題の整理

- システムの必要機能は下記2つに区分  
(1) **学校の空き教室・時間割の調整機能**  
(2) **プログラム、講師人材・受講者人材の管理機能**

#### 3 受益者負担の可能性調査

- **月額10,000円まで**を許容額として選択する割合が最も高く、学校内で参加できることにメリットを感じる保護者が多い

#### 4 放課後事業者との連携パターン整理

- 参加者を全校児童対象とする場合、コーディネーター側が見守り・現地調整役を担う必要があるが、既存放課後事業の登録児童を対象を限定する場合、放課後スタッフが引率・見守りを実施できる可能性がある

# V 株式会社Gakken



## 実証概要

**実証テーマ** 価値創造型人材育成のための学校と企業をつなぐ教育プログラムの構築と検証

**背景と目指す姿** 学校における価値創造型人材育成のために、出前授業等を通じた企業等人材との連携への期待感がある  
一方、その**効果的な教育プログラムの要件**が明確になっておらず、また、**連携のための環境整備**が充実していない  
そのため、**学校ニーズと企業知見のよりよいマッチングが生まれるための要件を明確にする**

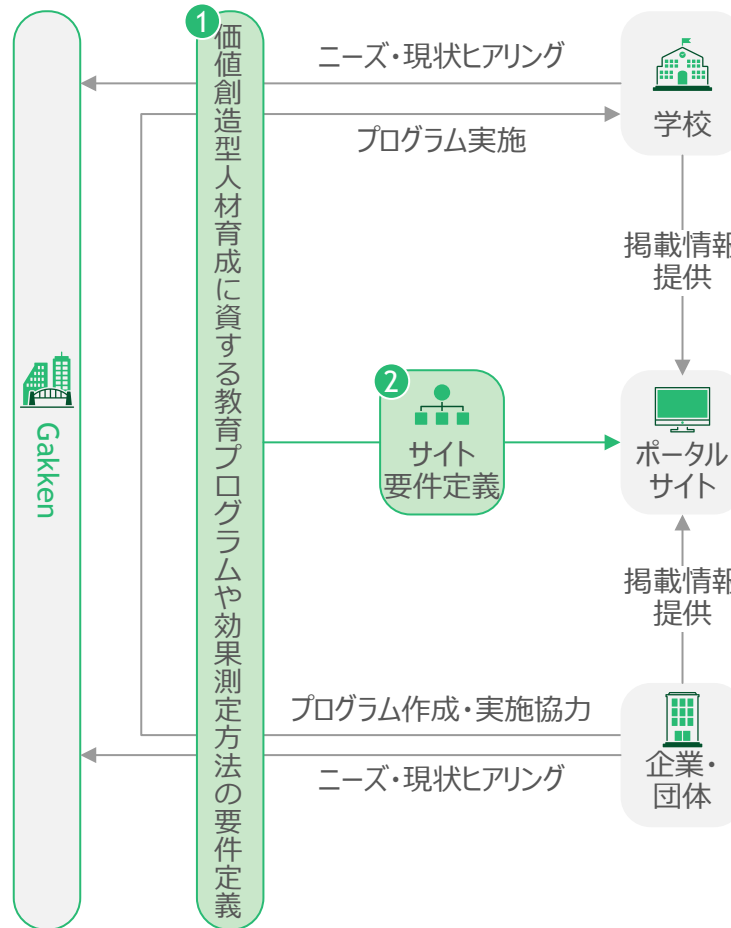
**自走の仕掛け** 企業スポンサー、企業からのプログラム作成に関する委託、自治体予算等の確保により、マッチングのためのポータルサイトの継続的な運営の実施を目指す

**普及の仕掛け** **教育プログラム策定のため、学識者の監修や連携先企業、学校へのヒアリング結果を活用**  
Gakkenのもつノウハウを活かし、学校と企業のニーズをふまえた教育プログラム作成のコーディネートを実施

**実証フィールド** 柏市立小学校1校、川崎市立小学校・中学校各1校、荒川区立中学校1校、長崎県私立高等学校1校

**主な連携先** 株式会社ユーミックス

## 実証事項



### 1 企業との連携による価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理

- 価値創造型人材を定義
- 教育プログラムを組成・実施する際のポイント

- ①学習指導要領で示されている「探究サイクル」を含んだプログラム設計
- ②単一スキルではなく、探究プロセス全体で複数スキルが立ち上がる設計
- ③学校ニーズを起点に、目標・評価まで翻訳したうえで企業人材およびコンテンツ等を接続

### 2 企業と学校をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義

- 価値創造型人材育成の観点もふまえた教育プログラムの実施効果の見える化
- **学校担当教員のつながりに依存せずに連携できる企業等人材の仲介**
- 学年、教科、行事と関連付けた検索性の実装による学校担当者の負荷軽減
- **学校と企業の連携負荷軽減および双方のニーズを調整してプログラム構築できるコーディネート機能**

※ 監修: 金子嘉宏(東京学芸大学 教育インキュベーションセンター長 教授)  
検証授業協力企業: 大塚製薬(株)、(株)セガ エックスディー、(株)O:  
(公社)トライアスロンジャパン、(一社)日本ポジティブ心理学協会

## VI TOPPAN株式会社

# TOPPAN

### 実証概要

**実証テーマ** 学校と地域・企業のマッチングPFによる、ヒト・モノ・カネの循環と多様な学びの環境構築

**背景と目指す姿** 学校・自治体・企業の連携が最適化できておらず、地域一体での価値創造型人材の育成に繋がっていない  
また、学校・自治体・企業が連携した「民学連携事務局」の創設によりヒト・モノ・カネの資源が循環することで、「多様な学び」の環境が整っている状態が全国で創出されることを目指す

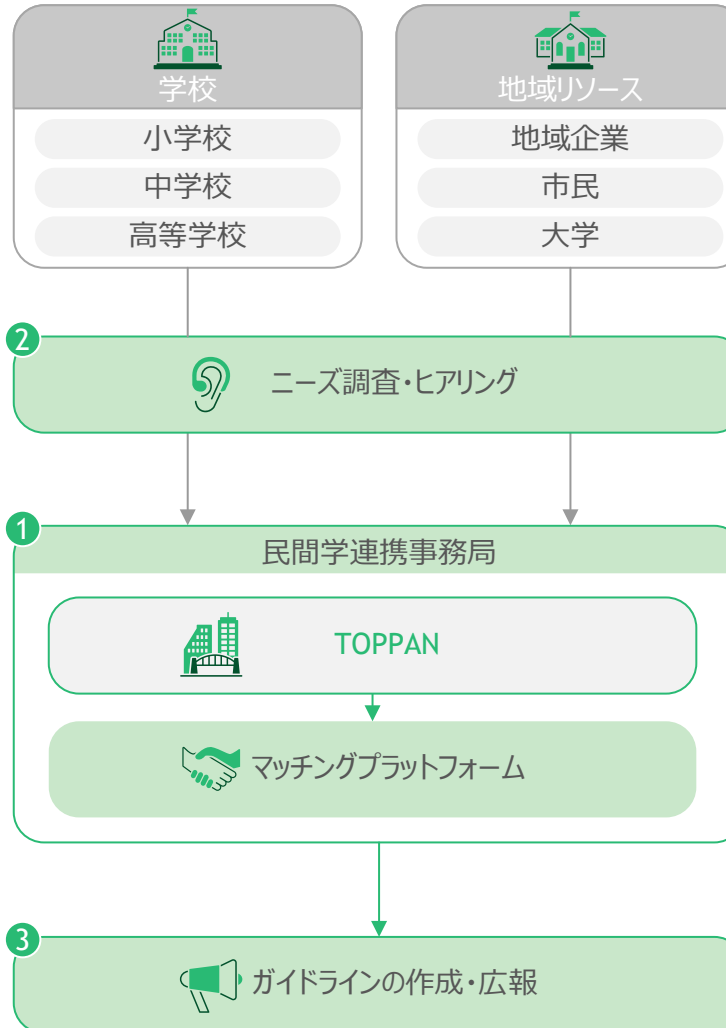
**自走の仕掛け** 「民学連携事務局」の設立・運営コストを試算し、自治体予算や補助金、企業協賛、民間基金等を組み合わせた持続可能な運営スキームを策定

**普及の仕掛け** 全国各地で中間支援組織の体制構築を完了させるために、中間支援機能としてのデジタルツールの最適なあり方や、事務局運営のノウハウを型化

**実証フィールド** 福島県喜多方市、会津若松市、千葉県柏市

**主な連携先** TOPPANデジタル株式会社、株式会社ティ・ディ・エス

### 実証事項



#### ① 「民学連携事務局」主体の違いによる機能等の比較(喜多方市)

- 企業側へのアプローチを事務局が担い、学校側は教育委員会が担う分担型／協働モデルの事務局体制を構築。
- 既存のネットワークを活用することで地域企業へのアクセスにおいて高い機動力を発揮した。

#### ② 「民学連携事務局」主体の違いによる機能等の比較(柏市)

- 企業開拓と学校への利用フォローを一体的に担う統合型の事務局。
- まちづくり文脈で学校運営協議会にも参画している点や、企業側の既存のステークホルダーが多数存在するため、学校側・企業側両方との意思疎通が図りやすい。

#### ③ 自治体向けガイドラインの作成・広報

- 事務局を**統合型・分担型・公的主導型**の3パターンに分類し、各パターンごとのメリット・課題を整理
- 実際に事務局を立ち上げる場合は、地域内に学校・企業両方とのコネクションがある主体の存在、稼働予算に割ける金額等を検討し、当てはまるパターンを検証すべきである

## VII 高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム

### 実証概要

**実証テーマ** 教育財源が不足する公立高校における、株式会社設立による資金確保・人材育成

**背景と目指す姿** 公立高校において、裁量的に使える予算やアントレ教育を含む事業承継・創業人材育成の機会が不足  
よって、自律的な活動資金・機会の確保を図りながら探究活動をはじめとした多様な学びを実現し、人材育成の充実を目指す

**自走の仕掛け** 株式会社設立を核とする資金循環モデルを確立させ、地元企業による継続的出資や支援制度の連携により持続可能な運用モデルを構築

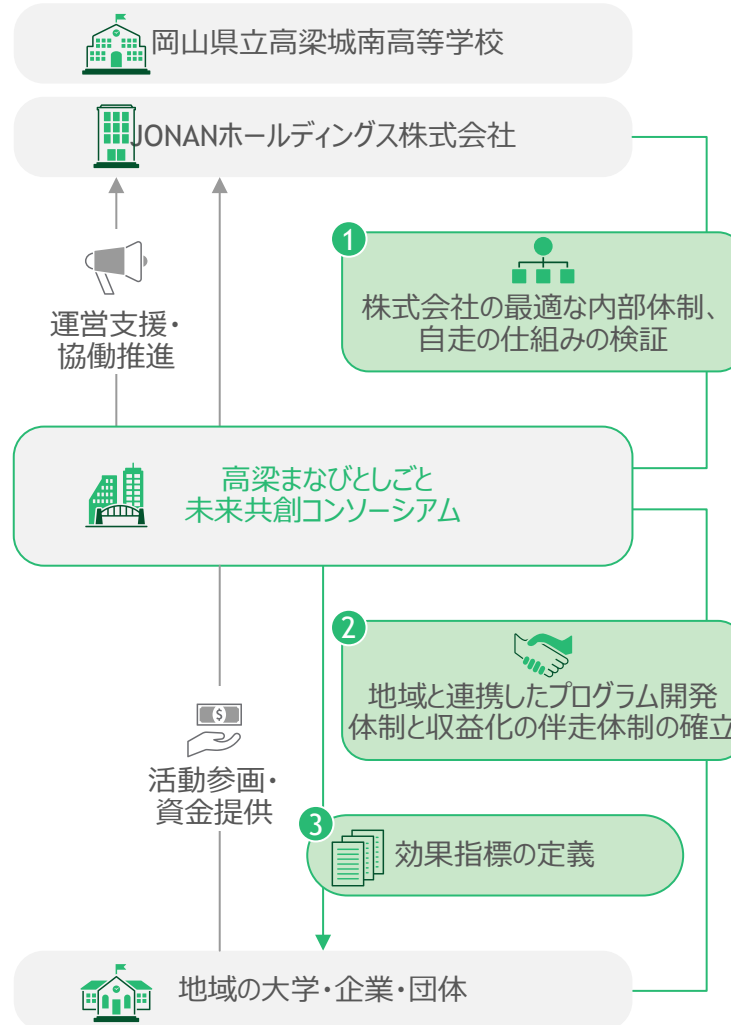
**普及の仕掛け**

- 各種メディア発信 (マスコミ広報連絡等の実施)
- Web施策: HPの開設・ブログ・SNS・オンラインイベントでのプロジェクト経過の随時発信
- アナログ施策: リアルイベントの開催、地元団体の会合での説明会実施、ポスティング等の紙媒体

**実証フィールド** 岡山県立高梁城南高等学校、岡山県高梁市

**主な連携先** 環太平洋大学、神山まると高専  
さきやま司法書士事務所、三菱UFJ R&C、(株) ソフィア  
クロスリンク、高梁商工会議所、中国銀行等

### 実証事項



#### ① 非商業系公立高校 x 株式会社による地域資金循環と自走の仕組みの構築

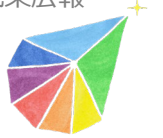
- 「公立高校 x 株式会社」における最適な内部体制は「① **部活動的な生徒組織**」「② **授業との連動度合い**」「③ **校務分掌の最適化・再構築**」がポイント
- 高校・地域の連携体制のポイントは「① **会社の法的位置付け(高校との関係性の定義)**」「② **初期出資者の獲得と構成**」「③ **資金支援受付の地元金融機関との協力**」「④ **継続的に関わる支援伴走人材**」

#### ② 非商業系高校でも可能な「探究 x ビジネス一体型」の教育プログラムの開発

- リソース不足の公立高校における開発体制としては「① **高大連携(近隣大学(経営・商学部系)との連携 x "高校経験者")**」「② **商工会議所との連携**」「③ **ツール活用**」が重要
- 地元企業を巻き込んだプログラム開発においては、「① **アントレ教育視点での企業/起業人材発掘**」「② **外部プログラムの積極利用**」が重要

#### ③ 学びと地域貢献のソーシャルインパクト評価指標検討の方向性を定め、指標の仮説を検討

- 指標の仮説としては、「**交流と感謝**」に軸を置くこと、来年度以降は「**指標の利用のしやすさと評価の的確性**」を検証していく



UmuSun lab.

## VIII 株式会社うむさんラボ

### 実証概要

**実証テーマ** 教育分野に特化した中間支援組織による、**沖縄発「公共育システム」**スキームの設計

**背景と目指す姿** 沖縄の地域課題である貧困の世代間連鎖は子どもたちの**学びと体験機会の格差**を招き、自尊心が低く、未来への希望を持ってないまま大人になることが少なくない  
そこで、世代やセクターを超えて、**大人も子どもも共に学び合う場**を創り、一人ひとりの自尊心と自信を高め、多様な個性・才能を伸ばす学びに取り組む

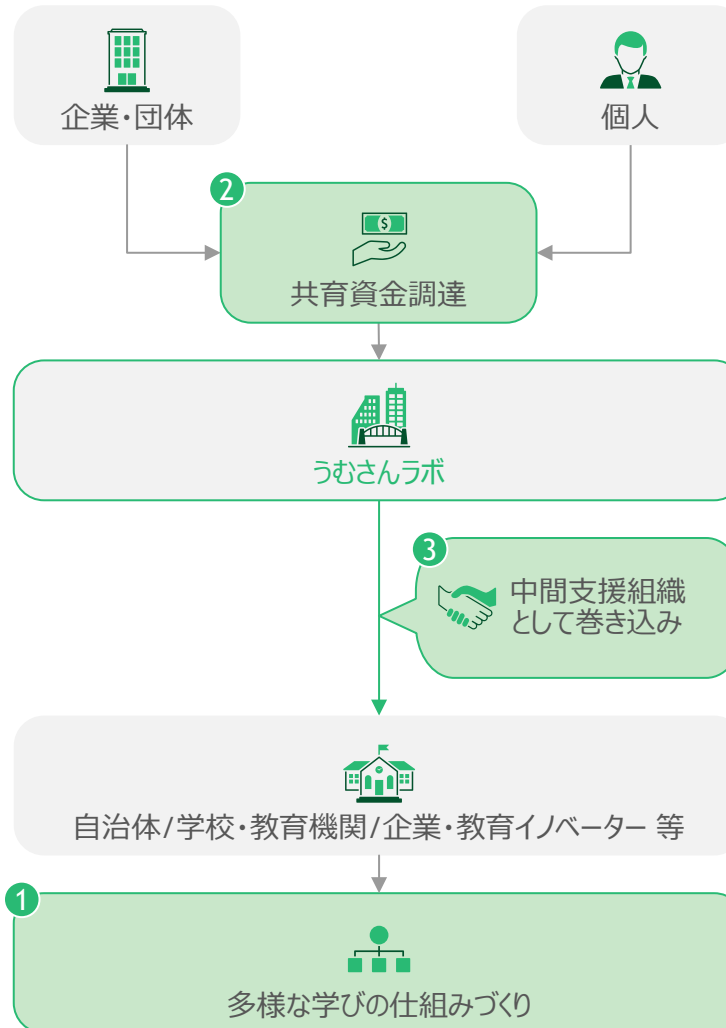
**自走の仕掛け** 行政予算だけでなく、民間企業や団体、県民個人からの資金も活用した「うむさん共育基金(仮)」を創設し、**多様な教育資金の循環**を構築

**普及の仕掛け** 「ミチシルベ2026」(沖縄国際大学で開催する複合型イベント)での活動紹介と成果発表の実施

**実証フィールド** 沖縄県那覇市立金城小学校、NPO法人エンカレッジ各教室(沖縄県那覇市、沖縄市、宮古島市)

**主な連携先** 合同会社O、株式会社奇才、株式会社ナラティブ、株式会社roku you、株式会社すくらむ、株式会社AIP等

### 実証事項



- 1 「体験」を通じて「心」を育む多様な学びの仕組みづくり**
- 子どもたちの**心の変容**の中で、自己肯定感・自己有用感と、他者理解・他者貢献等の項目をアウトカム指標に位置付け
- 子どもたちの心を育むためには、**親・保護者に加えて、教育現場や地域の人たちの心の変容も重要な要素**

- 2 多様な共育資金調達方法の創出**
- 持続可能な取組にしていくために、行政予算に頼るだけでなく、民間企業や団体、個人からも資金を集め、**共育のために多様な資金が循環する仕組み**を構築

- 3 教育に特化した中間支援組織機能の創出**
- 各分野の関係者を集めて、**沖縄発「公共育システム」全体のロジックモデル**を作成
  - 最終アウトカムとして「**世代を超えて、あらゆる存在への感謝と尊重の心が育まれ、未来への希望が溢れる地域になる**」と設定



# IX 株式会社SALMON GARAGE

## 実証概要

**実証テーマ** 4自治体を巻き込んだ、地域事業者が講師となった探究・体験講座の開講と展開

**背景と目指す姿** 交通インフラも含めた様々なリソースが不足する地方部においては、探究心や研究心を育む機会・選択肢も不足しがち  
よって、**地域の事業者が積極的に教育に関わり、協働により探究講座を開講し**、全国的に展開できる状態を目指す

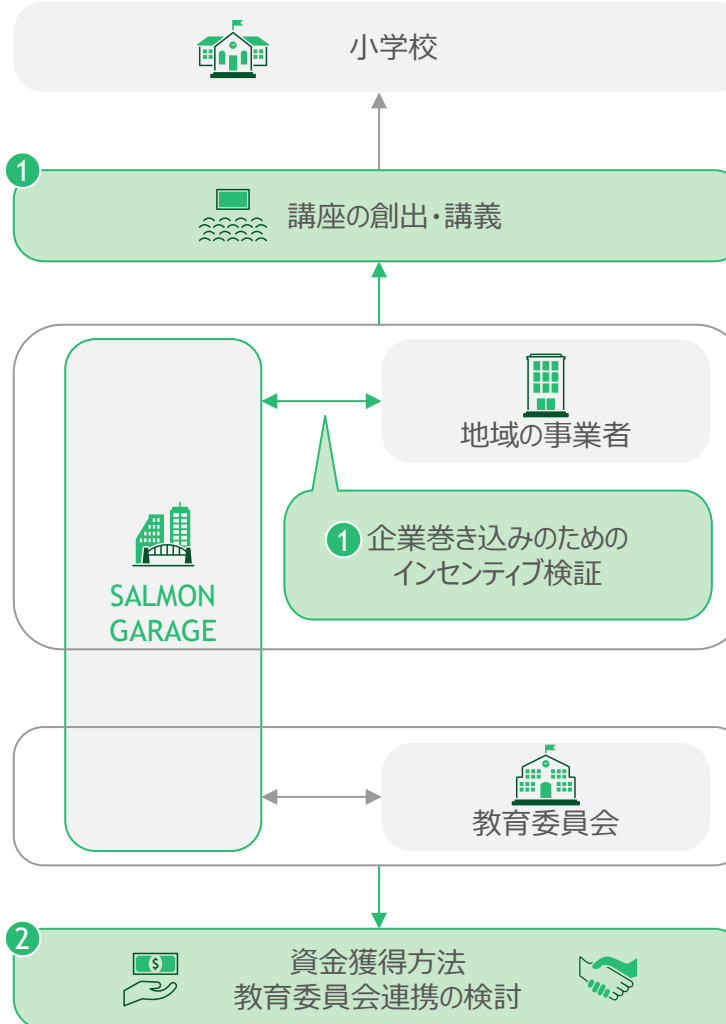
**自走の仕掛け** 行政予算をはじめとした安定財源の検討や企業協賛金の打診、参加者の最小限の実費を確保すること等により、継続的な探究講座の開講手段を確保

**普及の仕掛け** 事業者への個別説明やInstagramでの発信、別途実施中の「愛荘子どもの大学」を通じた自治体・学校連携 (独自サービス展開に向けWebサイト制作中)

**実証フィールド** 滋賀県愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町  
滋賀県愛荘町立秦荘西小学校 ほかに10小学校

**主な連携先** 15回の講座実施についていずれも町内事業者と連携

## 実証事項



### 1 公教育内外の学びの多様化に向けた、地域の事業者を巻き込んだ探究講座の創出

- 地域事業者の子どもの教育参加インセンティブは① **地域への事業PR効果** ② **地域・社会貢献の実感** ③ **子どもに教えることによる自己実現、自己肯定感の向上等**があげられる
- 事業者との講座実施に向けては事務局による運営・調整負担の軽減や、事業者の特性や個性を子ども向けの講座に仕立てる企画サポートが有効

### 2 4町の教育委員会の連携のもと、持続的な学校内外の学びの促進

- 複数自治体で連携することで① **事業者数・講座多様性の確保** ② **事業者の参画意欲の向上** ③ **子どもの学びの機会、公平性**が促進される
- 地域事業者の講師化を進め、4町において地域ぐるみでの教育を推進

# 成果報告会の実施

## 実施概要

日時: 2026年2月9日(月) 13:30~17:30

対象: 教育委員会事務局の関係者、小中高等学校等の  
教職員、教育関係事業者、大学生 等

参加者数: 自治体関係者・学校関係者・企業団体等、様々な  
属性から130名以上の方が来場

- 満足度は9割超で、多様なステイクホルダーに対して「未来の教室」の取組における成果の認知拡大に寄与

内容: 実証事業をはじめとした今年度の「未来の教室」の取組に関する紹介

- 実証事業者によるミニピッチ
- 実証事業者によるテーマに沿ったトークセッション
  - 中間支援組織による学習支援体制
  - 多様な学び推進のための連携体制
- 事業者展示ブースの設置
- ネットワーキング 等

**2025—26 「未来の教室」 成果報告会**

2.9 2026 MON 13:30-17:30 [13:00受付開始] [18:30閉場] TKPガーデンシティPREMIUM 品川HEART

**タイムスケジュール**

|             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| 13:30-13:40 | オープニング                        |
| 13:40-13:50 | 実証事業者ミニピッチ                    |
| 14:10-15:20 | EOL (Edvation Open Lab) セクション |
| 15:45-16:15 | 実証事業者セッションI                   |
| 16:45-17:15 | 実証事業者セッションII                  |
| 17:15-17:30 | エンディング                        |

**【トークセッション会場】**

**【ブースセッション会場】**

14:00-18:00 事業者ブース開放  
18:00-18:30 ネットワーキング

**会場案内図**

会場: トークセッション会場, ブースセッション会場

ブース番号: 1-14

会場内: 入口/出口, WC, EV

**タイムスケジュール (EOL セクション)**

|             |              |                                 |
|-------------|--------------|---------------------------------|
| 14:10-15:20 | EOL セクション    | 瀬美 祐輔 氏 (株式会社 理数塾)              |
| 15:45-16:15 | 実証事業者セッションI  | 尾島 菜穂 氏 (株式会社 未来の教室)            |
| 16:45-17:15 | 実証事業者セッションII | 大石 俊輔 氏 (特定非営利活動法人 日本ファンディング協会) |

**タイムスケジュール (ブースセッション会場)**

|             |              |                           |
|-------------|--------------|---------------------------|
| 14:10-15:20 | EOL セクション    | 尾島 菜穂 氏 (株式会社 未来の教室)      |
| 15:45-16:15 | 実証事業者セッションI  | 比屋根 隆 氏 (株式会社 さむらい)       |
| 16:45-17:15 | 実証事業者セッションII | 川口 一八 氏 (TOPPAN デジタル株式会社) |

**会場案内図 (ブースセッション会場)**

|    |                      |
|----|----------------------|
| 8  | 特定非営利活動法人日本ファンディング協会 |
| 9  | TOPPAN 株式会社          |
| 10 | 株式会社 うちゅう            |
| 11 | 株式会社 乃村工務社           |
| 12 | 株式会社 教育と探求社          |
| 13 | 株式会社 Gakken          |
| 14 | 株式会社 SALMON GARAGE   |

**お問い合わせ**

「未来の教室」ポータルサイトはこちら  
URL: <https://www.learning-innovation.go.jp/>

主催: 経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室



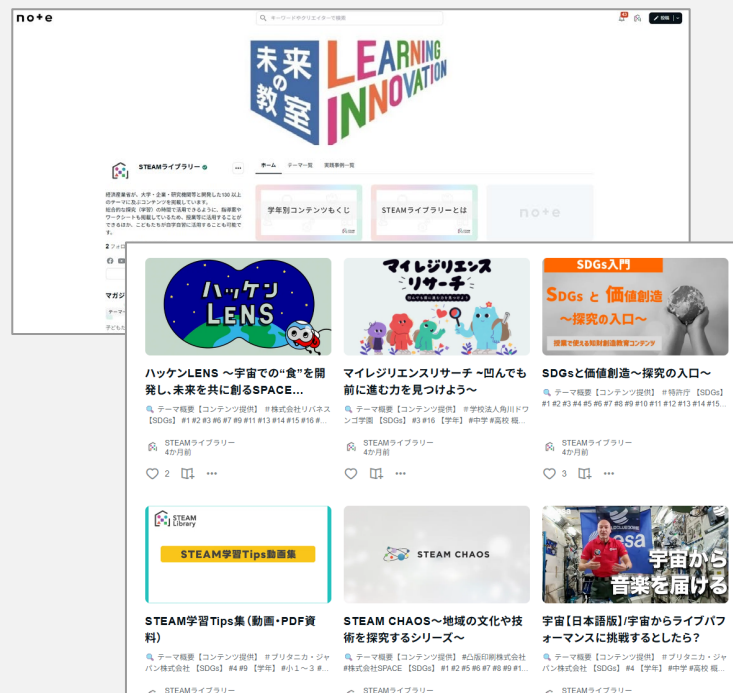
## 2. 事業報告

### (5) STEAMライブラリーの運営及び改修

# 「(5)STEAMライブラリーの運営及び改修」パートでは、メインでサイト改修を実施

## サイト改修

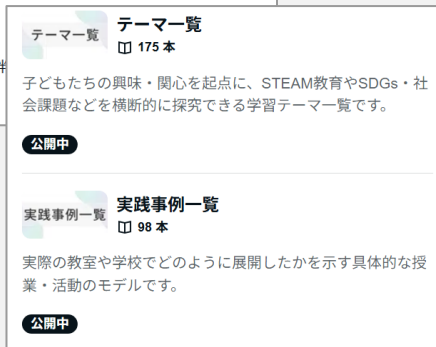
運用コストの圧縮の観点から、2025年9月末をもってSTEAMライブラリーサイトを閉鎖し、「note」に移管



## 利用促進

「note」でのコンテンツ提供に伴い、以下3つの取組を実施

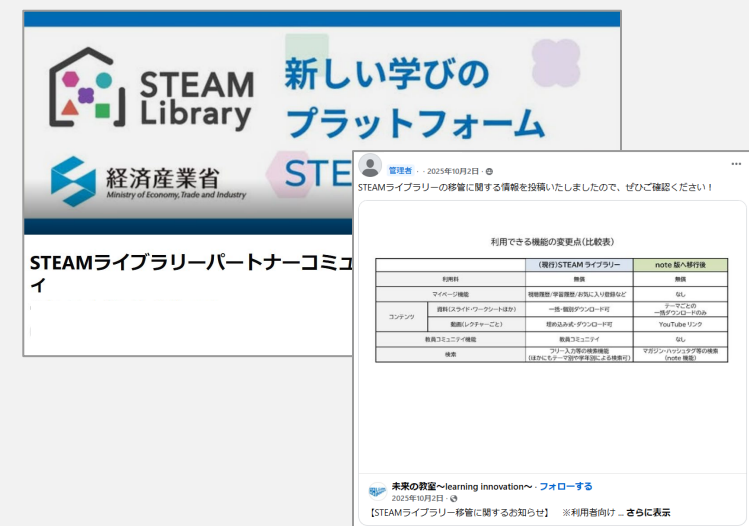
- 「note」への移行説明会
- テーマや実践事例での一覧化による掲載コンテンツの整理
- STEAMライブラリー利用に関する新たなコンテンツの作成



## パートナーコミュニティ

参加条件なしの申請制広域グループとして、STEAMライブラリーに少しでも意欲のある学校・教員等をサポート

- STEAMライブラリーに関するイベントや「未来の教室」に関する情報の告知を実施



# サイト改修の概要

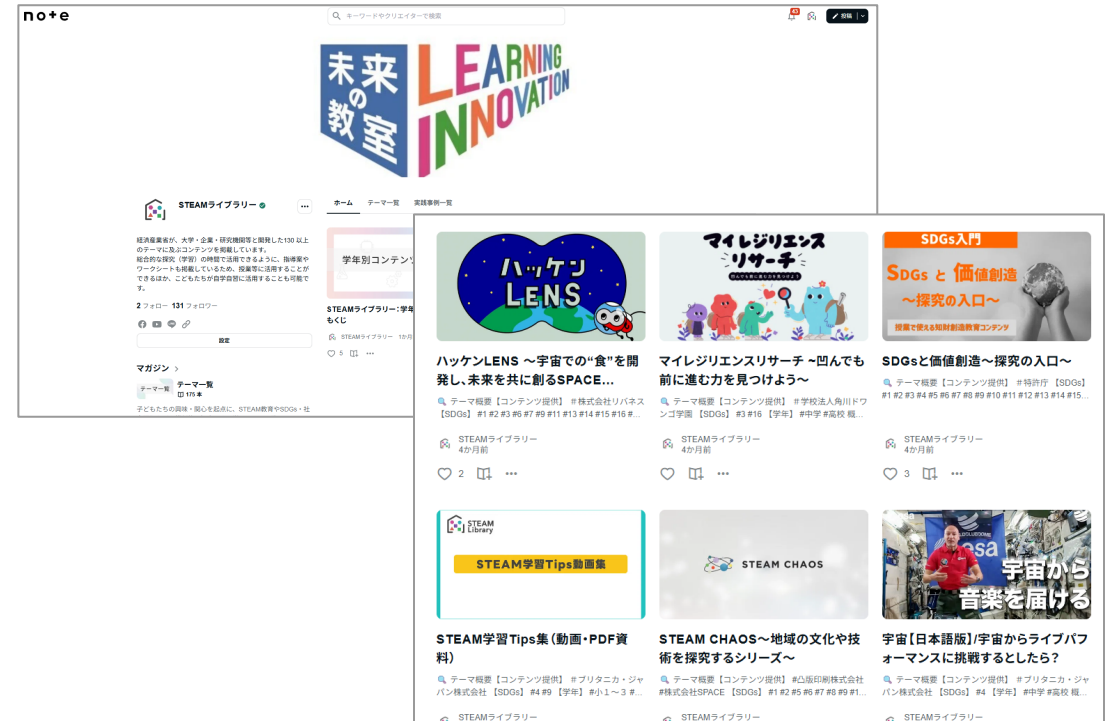
## 改修の背景

STEAMライブラリーは2020年より専用のWebサイトでの委託・運用を行ってきた



運用コストの圧縮の観点から、2025年9月末をもって上記のSTEAMライブラリーサイトを閉鎖し、その後のコンテンツ提供を「note」上で行うこととした

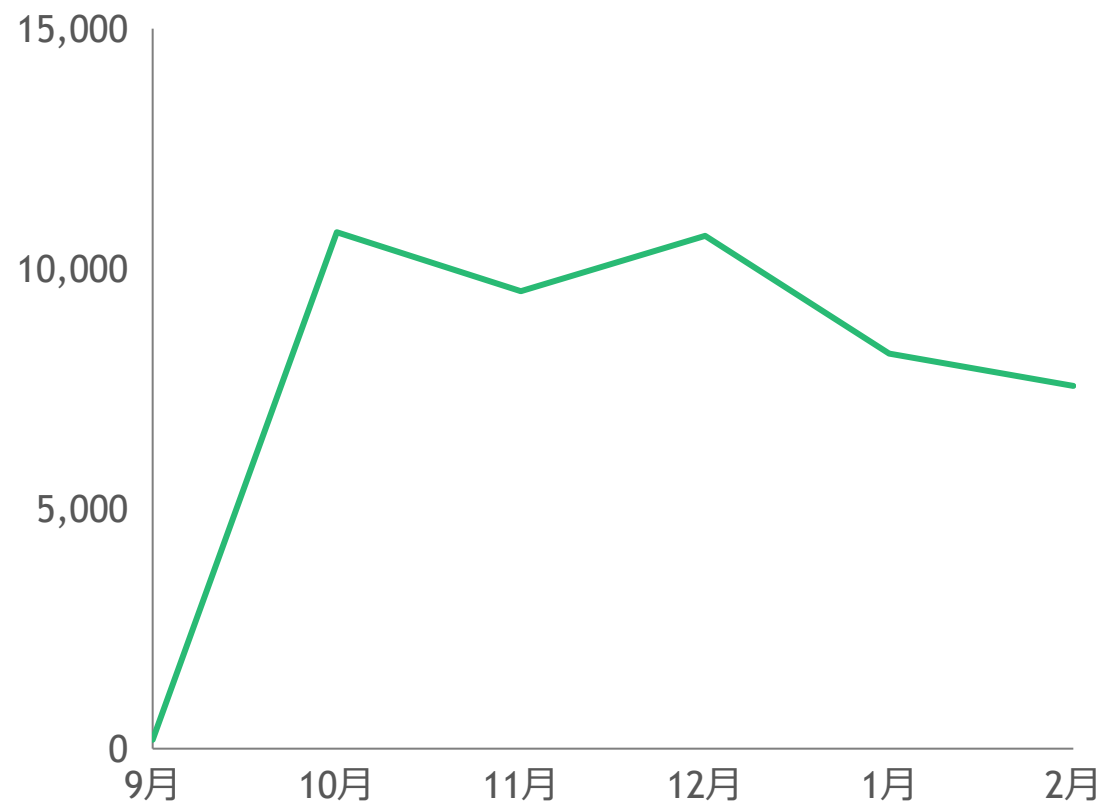
## 現行HP



全動画・資料をnoteへ移行し、同様の内容を活用できるような環境を構築した

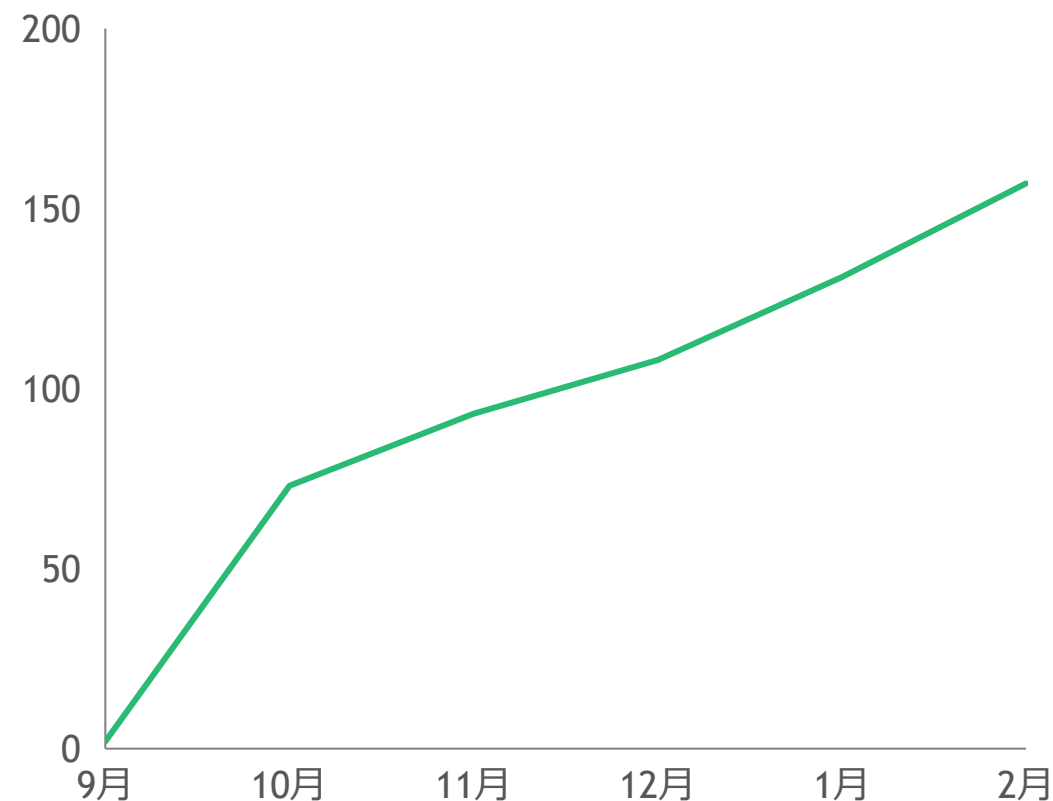
## STEAMライブラリー(note)のPV数・フォロワー数

### PV数推移 (2025/9/1～2026/2/28)



合計PV数: 46,947

### 類型フォロワー数 (2025/9/1～2026/2/28)



合計フォロワー数: 157

# STEAMライブラリーの利用促進

## 移行説明会の実施

STEAMライブラリーのnoteへの移行に伴い、10/21に事務局主催の説明会をオンライン形式で実施した

- 移行の概要・変更点に関するご説明
- 参加者の皆様のご質問へのご回答

**2025/10/21実施 STEAMライブラリー 移行説明会について**

STEAMライブラリーのnoteへの移行に伴い、10/21に事務局主催の説明会をオンライン形式で実施いたしました。

**【ご質問】**

- コンテンツの掲載事業者について、note上に記載の問い合わせ先を事業者ごとに変更できるか？  
→事業者側で載せたい連絡先があれば掲載可能な場合があります。今後の教室事務局へお問い合わせください
- コンテンツごとの閲覧数とダウンロード数は？  
→閲覧数については、事務局にお問い合わせください  
必要に応じてこちらに記載の未来の教室事務局へお問い合わせください  
→ダウンロードについてはnoteの仕様上制限がありますと幸いです

**【説明会資料】**

- STEAMライブラリー移行説明会資料.pdf (855 KB) [ダウンロード](#)
- 未来の教室) STEAMライブラリー移行説明会-20251021\_100117-Meeting Recording.mp4 (46.3 MB) [ダウンロード](#)

また、note上でも移行説明会の資料・録画の公開に加え、いただいたご質問への回答を記載した

## コンテンツの整理・作成

コンテンツを整理し、テーマや実践事例で一覧化するだけでなく、新たに学年別コンテンツ目次を公開

**テーマ一覧**  
175本

子どもたちの興味・関心を起点に、STEAM教育やSDGs・社会課題などを横断的に探究できる学習テーマ一覧です。

**公開中**

**実践事例一覧**  
98本

実際の教室や学校でどのように展開したかを示す具体的な授業・活動のモデルです。

**公開中**

**目次**

- 小1～3
- 小4～6
- 中学
- 高校
- その他

**小1～3**

- 日本の伝統を、あなたは次世代につなぎたい？ 縄文時代から使い続けられてきた塗料「漆」
- 日本の伝統を、あなたは次世代につなぎたい？ 自然の恵みから生まれた器「陶磁器」

さらにSTEAMライブラリーに関する以下の情報を取りまとめ、新たなコンテンツとして公開

- STEAMライブラリーについて
- これまでのSTEAMライブラリー
- 教材の紹介と活用方法
- このライブラリーでの教材の探し方

# STEAMライブラリーパートナーコミュニティの運営

## コミュニティ概要

STEAM Library

新しい学びのプラットフォーム

STEAMライブラリー

経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

編集

STEAMライブラリーパートナーコミュニティ

プライベートグループ

+ 招待する

シェアする

参加条件なしの申請制広域グループとして、STEAMライブラリーに少しでも意欲のある学校・教員等をサポート

- 今年度新たに20名以上から参加リクエストをいただき、合計420名超が参加

## 運営内容詳細

皆様、お世話になっております。  
2021年度から「STEAMライブラリーの日!!!」として、実施しております本イベントの52回目のご案内です。  
本イベントは、探究的な学びを推進していくためのコンテンツである「STEAMライブラリー」をより効果的に教育現場で活用いただくために、実践経験のある先生や事業者をお招きし、具体的な授業イメージを共有するイベントとなっております!!!  
今回のイベントは、実際にSTEAMライブラリー等のコンテンツを活用して探究的な学びを推進している  
宇宙 聖太郎 様(株式会社うちゅう 代表取締役)をゲストにお招きして実施いたします。  
ぜひ、皆様ご参加いただければ幸いです。  
また、多くの先生方に周知いただけますと幸いです。  
何卒、よろしくお願いたします。  
※株式会社うちゅうが企画・運営、人気漫画『宇宙兄弟』と連携し、親子で本格的な宇宙ミッションを体験できるイベント「親子で挑戦! 宇宙兄弟スペースMISSIONツアー2025 〜ムツタからの招待状〜」を開催中

STEAMライブラリーに関するイベントを告知

管理者 · 2025年10月2日 · 〇

STEAMライブラリーの移管に関する情報を投稿いたしましたので、ぜひご確認ください!

利用できる機能の変更点(比較表)

|            | (移行)STEAM ライブラリー                   | note 転入移行後               |
|------------|------------------------------------|--------------------------|
| 利用料        | 無料                                 | 無料                       |
| マイページ機能    | 複数閲覧/学習履歴/お気に入り登録など                | なし                       |
| コンテンツ      | 資料(スライド/ワークシートほか)                  | テーマごとの一括/個別ダウンロード可       |
|            | 動画(レクチャーごと)                        | 埋め込み式/ダウンロード可            |
| 教員コミュニティ機能 | 教員コミュニティ                           | なし                       |
| 検索         | フォロー/お等の検索機能(ほかにもデータ管理/学習記録による検索可) | マガジン/ハッシュタグ等の検索(note 機能) |

未来の教室~learning innovation~ · フォローする

2025年10月2日 · 〇

【STEAMライブラリー移管に関するお知らせ】 ※利用者向け ... さらに表示

「未来の教室」に関する情報を告知



## 2. 事業報告

### (6) 広報・周知普及の取組

# 「(6)広報・周知普及の取組」パートでは、様々な取組を実施

## メディア

### オウンドメディア

「未来の教室」ポータルサイト  
 ● 3万～6万PV/月



### SNS



「未来の教室」FBアカウント  
 フォロワー1万人超



「未来の教室」LINEアカウント  
 フォロワー12.4万人超

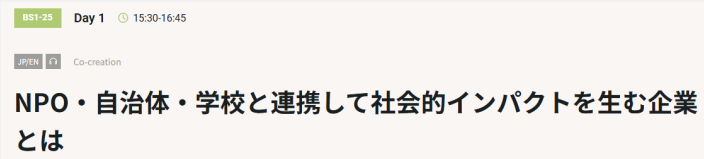


「未来の教室」公式Youtube  
 登録者数5,800人超

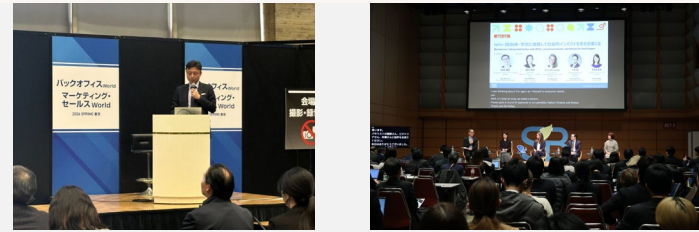
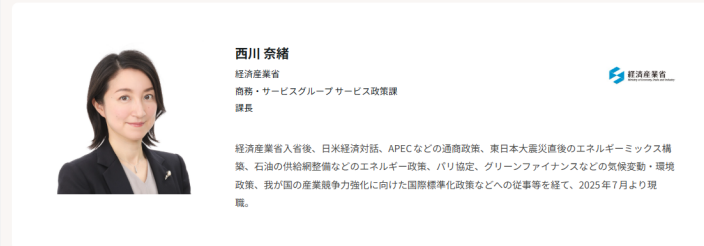
## イベント

以下2つの外部イベントへ初登壇

- バックオフィスWorld 2026 春 東京
- サステナブル・ブランド国際会議 2026 東京・丸の内



サステナブルなビジネスが社会問題に対して最適なアプローチをしていくために、NPOや自治体、学校などと連携することで効果をあげる事例が多く生まれています。その最先端の取り組み事例から、今、サステナブル・ブランドを考え、社会にポジティブなインパクトを生みだそうとする企業や、そうした企業と連携していくと考えるNPO、行政、学校にとって必要な要素について共有し、考えるセッションです。



## プロモーションビデオ

「未来の教室」の認知度を向上するため、プロモーションビデオを作成



# メディアにおける情報発信

## Facebook

各種イベントやお知らせの公開等、新しい情報を即座に投稿し、「未来の教室」に関心の高い層にリーチ可能



## 公式LINE

各種イベントやお知らせの公開等、新しい情報を即座に投稿し、「未来の教室」に関心の高い層にリーチ可能



## Youtube

研究会のライブ配信や成果報告会のアーカイブ配信等、イベントの配信を実施し、「未来の教室」の検討事項や成果を幅広い層に伝達可能



各事業の性質を踏まえて活用するメディアを取捨選択することで、効率的かつ適切な広報を実施

## イベントへの登壇

### バックオフィスWorld 2026 春 東京

日時: 2026年2月5日(木) 12:30～13:10

対象: 全国の事業者 等

参加者数: 3日間で8,200名程度

講演内容: “教育現場と連携した人材育成－「共助」の仕組みの実現”をキーワードに、未来の産業界に必要な人材育成や、企業による教育への投資の重要性について考える



### サステナブル・ブランド国際会議 2026 東京・丸の内

日時: 2026年2月18日(水) 15:30～16:45

対象: 全国の自治体・事業者 等

参加者数: 2日間で5,000名程度

講演内容: “NPO・自治体・学校と連携して社会的インパクトを生む企業とは”をキーワードに、企業・NPO・行政に必要な要素をパネリストと共にディスカッション



# プロモーションビデオの作成

## 実施概要

- 目的: 本ビデオによって、産業界・学校現場に関わる各ステークホルダーが「共助」に対する認識をより一層深めるとともに、共通した認識のもとで「共助」の取組を実施できるようにする
- 対象: 企業・自治体・学校・国民を含む幅広いオーディエンス
- ・ イベント時等、パブリックな場面で利用する想定
- 内容: イベントの様子や「共助」事例に関するインタビューを含めて、「共助」意識向上に向けた啓蒙を実施
- ・ 「共助」の取組内容の説明
  - ・ インタビューを通じた「共助」の事例紹介
    - 株式会社ダイセル
    - 岩淵薬品株式会社
    - 鎌倉市
  - ・ 「共助」推進に向けた取組
    - ワークショップの様子

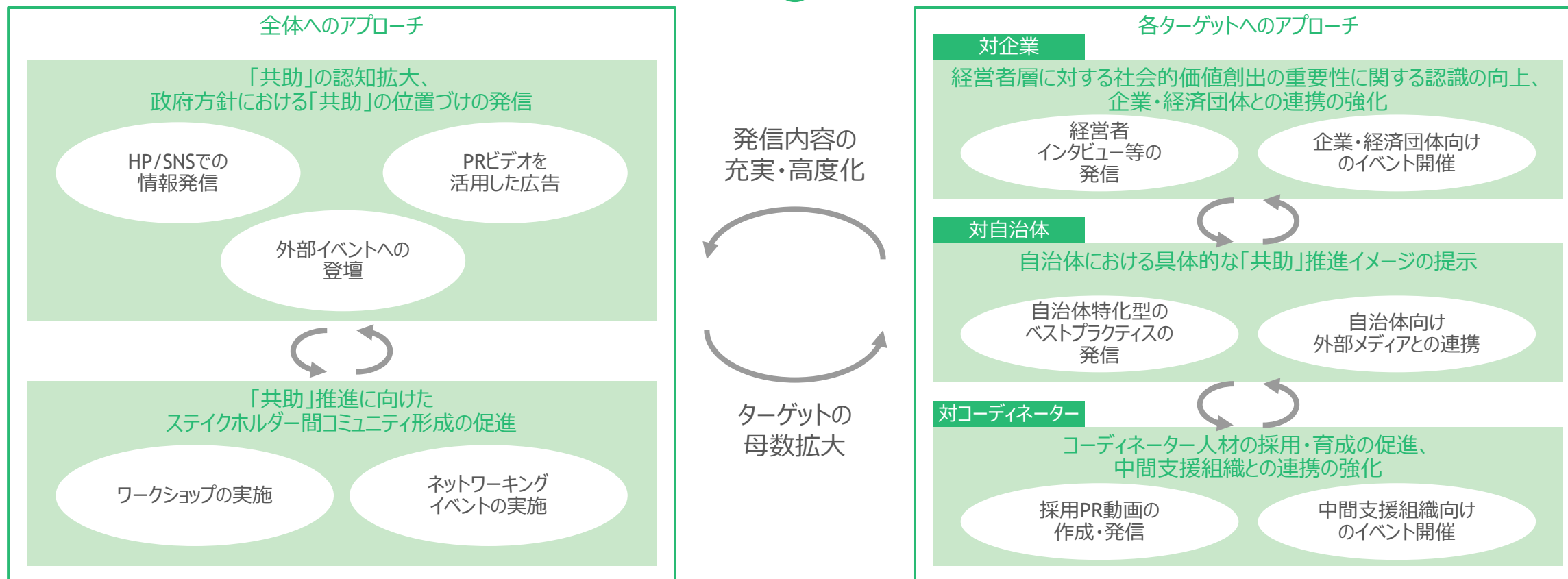


次年度以降は本プロモーションビデオを活用し、各媒体での広報や広告の作成等も実施していく想定

# 今後の広報戦略案(BCG提案)

来年度の取組  
(BCG理解)

- 今後は、研究会を踏まえて取りまとめた提言書を踏まえ、多様な学びの充実に向けた「共助」を推進する施策について、検討・実行していく想定
- そのためには、「共助」の認知拡大に加え、今年度を踏まえた取組を動かすキーマンへの重点的なアプローチを強化すべき



※上記の広報施策は一例であり、来年度の全体設計を踏まえ検討・詳細化する必要あり



## 2. 事業報告

(7)教育イノベーター支援プログラム(EOL) の企画・  
運営

# 「(7)教育イノベーター支援プログラム(EOL) の企画・運営」パートの全体像は以下の通り

EOL (Edviation Open Lab) プログラムでは、**次世代人材を育む学習環境づくりに資する新たな教育サービスの社会実装を目指す**、教育市場に関する知識の習得、人的ネットワーク構築等を通じた、**教育イノベーターの育成を支援**

## 背景

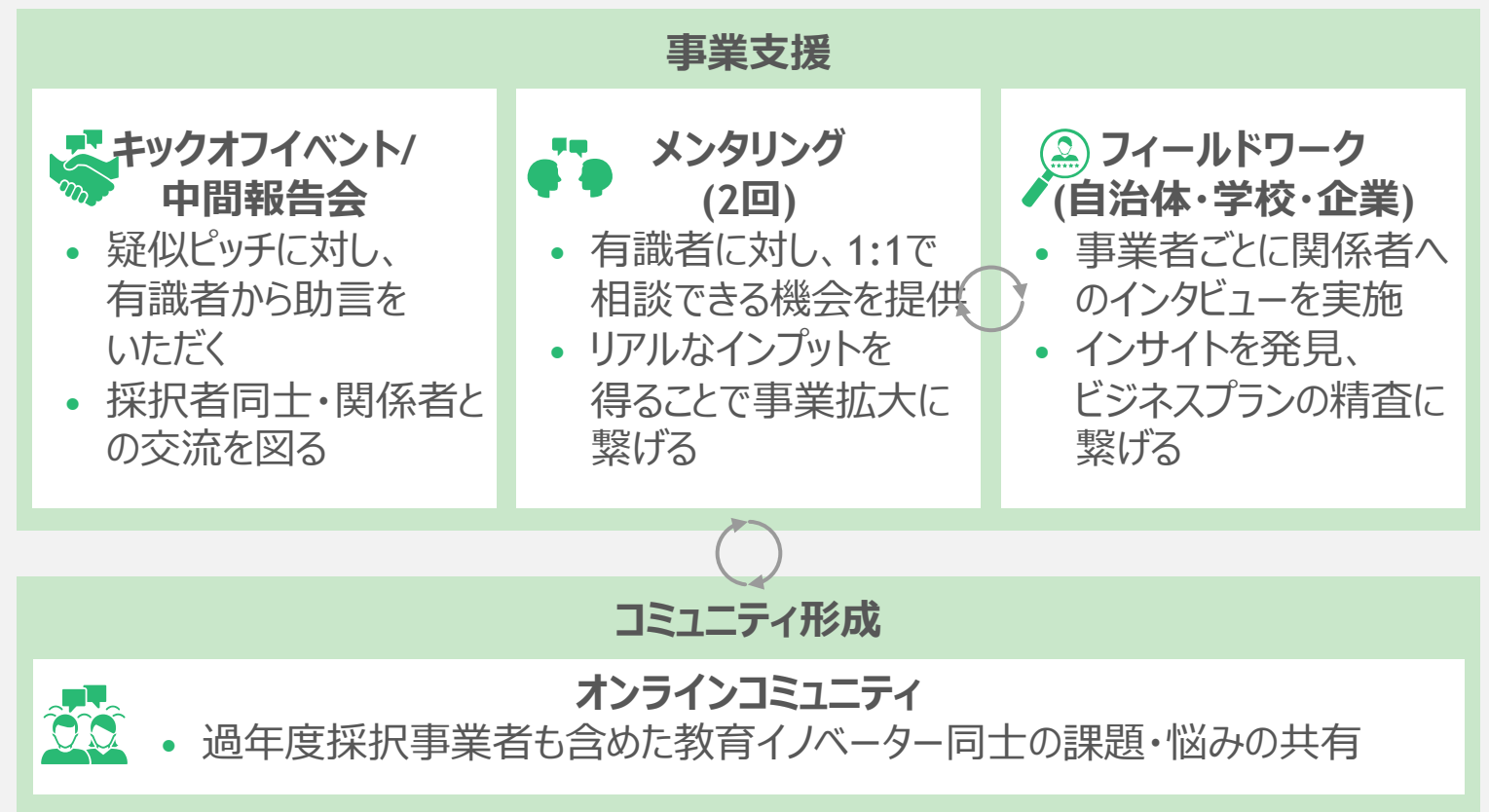
教育改革を進めるためには、教育分野においてイノベーションを起こせるスタートアップをはじめとした企業  
=「**教育イノベーター**」が必要不可欠

## 令和7年度採択事業者

対象: 教育事業を行っている、シード・アーリーフェーズまたは異業種から教育分野へ参入して間もない事業者

- Ⅰ 株式会社Classroom Adventure
- Ⅱ FUJIYAMA BRIDGE LAB株式会社
- Ⅲ 株式会社日本マイクロシステム
- Ⅳ 株式会社ワンアーカー
- Ⅴ 株式会社Comunii

## プログラム概要







# 1 株式会社Classroom Adventure

## 事業者概要

|             |  |
|-------------|--|
| 事業段階        | アーリー (PMFの過程)  |
| サービス概要      | <ul style="list-style-type: none"> <li>ゲーミフィケーションを活用することで、どんな人でも楽しみながら主体的に情報リテラシーを習得できる教育プログラムを提供</li> <li>情報リテラシー教育プログラム「Ray's Blog-レイのブログ」や闇バイト疑似体験プログラム「レイの失踪」は、世界10か国の教育機関で導入が進んでおり、すでに5万人以上が体験</li> </ul> |
| サービス対象      | 小学生・中学生・高校生・大学生・社会人  |
| EOL参加の背景・目的 | <p>社会人向け教育市場への本格参入戦略を強化するにあたり、法人戦略に関する専門知識や企業人事・研修担当者へのネットワークが不足していることが課題</p> <p>そこで、メンタリングを通じてサイバーセキュリティやコンプライアンス分野における具体的な研修ニーズを深掘り、社会人向け教育事業への参入を本格化する</p>  |
| フィールドワーク先   | 株式会社JTБ  |

## 実施内容

|                |  |
|----------------|--|
| フィールドワークの実施内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ分野における教育課題 (セキュリティ・シアター) から脱却できるようなサービスを作成するため、社員の方へのヒアリングを通じて、職種別リスクの行動ジャーニーを作成</li> <li>企業のセキュリティ教育という分野においても、「ゲーミフィケーション型セキュリティ学習」に現場適合性・受容性・有効感があるかを確認</li> </ul> |
| フィールドワークの成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員教育等でゲーミフィケーションを活用した情報セキュリティの需要はあることがわかった</li> <li>教育現場よりもより、数字としての効果検証の結果が求められることが判明</li> </ul>   |
| 今後の取組方針        | <ul style="list-style-type: none"> <li>来年前半にプロトタイプを完成させ、ベータ版テストを開始</li> <li>今年度は闇バイト・偽情報・消費者教育等を対象としていたが、来年から金融リテラシー・薬物乱用防止教育を本格的に開始する等、ゲーミフィケーションで解決できる課題に着手</li> </ul>   |

## II FUJIYAMA BRIDGE LAB株式会社



### 事業者概要

|             |  |
|-------------|--|
| 事業段階        | アーリー (PMFの過程)  |
| サービス概要      | <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象としたオンラインプレゼンスクールとして、プレゼン教育を通じて子どものコミュニケーション力・思考力・共感力を育てる「Show&amp;Tellスタジオ」を運営</li> <li>言語化力・構成力・共感力等の非認知能力を継続的に評価・可視化し、育成する教育支援システムの社会実装に向けた取組を実施</li> </ul> |
| サービス対象      | 小学生 (今後中高生に拡大予定)   |
| EOL参加の背景・目的 | <p>非認知能力の育成は重要性が高まっている一方、教育現場での評価基準や実践例は限定的であり、外部や専門家とのネットワーク・リソースが不足していることが課題</p> <p>そこで、メンタリングを通じて非認知能力の評価・フィードバック手法学び、公教育・自治体との連携可能性の探索と仮説検証を目指す</p>  |
| フィールドワーク先   | 株式会社すららネット、東京都立南葛飾高等学校、東海大学付属甲府高等学校、一般社団法人次世代教育・産官学民連携機構   |

### 実施内容

|                |  |
|----------------|--|
| フィールドワークの実施内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「アウトプット型の学びが子どもの自己表現・主体性にどう影響するか」を中心に、既に発表や探究型学習を実践している団体や教育現場への実証授業・ヒアリングを実施</li> <li>また、事業者へのヒアリングを通じて、個別最適学習と探求的な表現・学びを両立させるための仕組みづくり等を議論</li> </ul>               |
| フィールドワークの成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育サービスの学校への導入までの流れについての解像度向上</li> <li>会員の学習意欲や継続促進のための対策への解像度向上</li> <li>非認知能力の構成要素とその定量的な調査のための授業の設計についての解像度向上</li> <li>高校年代のプレゼン力やアウトプット型の学びの実践状況への解像度向上</li> </ul> |
| 今後の取組方針        | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体、事業者、学校現場へのヒアリングを継続し、来年度に向けて具体的なアクション (調査のための実証授業) を実現するための下地をつくる</li> </ul>  |

### III 株式会社日本マイクロシステム



#### 事業者概要

|             |   |
|-------------|---|
| 事業段階        | ミドル (マネタイズ検証済)  |
| サービス概要      | <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校技術・家庭科「A 材料と加工の技術」で利用できる3DCAD (Web アプリ) を、生徒一人につき年間 500円 (税別) のライセンス料 (教材費) で販売</li> <li>中学生が触り始めから 2時間で概ね設計図を描けるまでに習得できる圧倒的な学習コストの低さを最大の独自性として、182校 (令和7年度実績) に導入</li> </ul> |
| サービス対象      | 中学生   |
| EOL参加の背景・目的 | <p>教育委員会への営業ノウハウや大学連携に依存しないアプローチ方法等の関係構築スキルが不足しており、自治体単位での組織的導入実績がないことが課題</p> <p>そこで、メンタリングを通じて教育行政への効果的なアプローチを学び、未導入地域での初期導入開拓の実現を目指す</p>  |
| フィールドワーク先   | 奈良県田原本町、奈良県生駒市、奈良県川西町・三宅町、熊本県熊本市、鹿児島県大崎町  |

#### 実施内容

|                |  |
|----------------|--|
| フィールドワークの実施内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体へのヒアリングを実施し、教育委員会と現場教員の協働による段階的導入モデルの実証を通じて、地域レベルでの展開可能性と、各段階における必要な取組を明確化</li> <li>具体的には教育委員会と現場教員の協働体制とその効果等をお伺いすることで協働により地域全体への広がりや情報教育の均質化を実現することを目指す</li> </ul> |
| フィールドワークの成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>5自治体との面談を通じて、自治体や現場の先生方が抱える課題感を把握できた</li> <li>CADを使った授業の進め方や評価方法が分からない、また新教材導入に対するハードル感</li> <li>教材単体ではなく「授業展開」や「導入事例」もセットで提供する必要性が明確になった</li> </ul>                    |
| 今後の取組方針        | <ul style="list-style-type: none"> <li>単一教科の1教材の紹介ではなく、なぜ教え方を変えていけないといけないのか、そこに当社の事業がどうかかわるのかを深掘りをしていかなければならないと感じている</li> <li>また、利用する教員の立場になって、授業の組立・評価方法まで提案できるよう教材開発を進める</li> </ul>                          |

## IV 株式会社ワンアーカー



### 事業者概要

|             |   |
|-------------|---|
| 事業段階        | シード (プロトタイプ以上のものを有する)   |
| サービス概要      | <p>「動いて感じて、学ぶ。新しい教育TECHアプリ」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AIが動きを評価するダンス教育支援アプリ</li> <li>スマホ・タブレット1台で、体育授業・部活動のダンス指導をサポート</li> <li>「カラオケの採点」のように、生徒の動きをAIがスコア化しフィードバック</li> </ul> |
| サービス対象      | 中学生・高校生・大学生・教員  |
| EOL参加の背景・目的 | 教育現場との実証ネットワークが不足、現場に即した改善体制の構築が必要、前例不足により、新規導入への心理的障壁が存在といった課題意識を持っていた。そこで、先進校・教員とのマッチングを通じた、教育現場への導入モデル確立や現場ヒアリング・POCを通じた、プロダクト改善サイクルの構築を目的として参加  |
| フィールドワーク先   | フェリシア高等学校、三田国際学園中学校・高等学校、世田谷区梅ヶ丘中学校、日本女子体育大学附属二階堂高等学校   |

### 実施内容

|                |   |
|----------------|---|
| フィールドワークの実施内容  | <p><b>ヒアリング調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体育科主任・ダンス部顧問への課題ヒアリング</li> <li>現行のダンス指導フロー・評価方法の把握</li> <li>デジタルツール活用状況と課題の抽出</li> </ul> <p><b>POC準備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各校の教育課程・部活動スケジュールに合わせた導入計画策定</li> <li>教員向け操作マニュアル・導入サポート体制の整備</li> </ul> |
| フィールドワークの成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>現場ペイン (個別指導の時間不足・欠席者フォロー・未経験教員の負担) を明確化し、iNSYNCの価値と合致を確認</li> <li>POC実施校との検証指標設計、導入後の継続運用サポート体制の確立が必要</li> </ul>   |
| 今後の取組方針        | <ul style="list-style-type: none"> <li>2～3月に2校でPOC実施 (三田国際学園/梅ヶ丘中学×二階堂高校)</li> <li>POC成果をもとに導入マニュアル作成、世田谷区モデルの他自治体への横展開を推進</li> </ul>   |

## V 株式会社Comunii



### 事業者概要

|             |  |
|-------------|--|
| 事業段階        | シード (プロトタイプ以上のものを有する)  |
| サービス概要      | <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーション SaaS を軸に、子育て関係者同士が支えあうための適度なつながりの構築を支援し、子育て層のウェルビーイングを促進</li> <li>LINE と連動した Web サービス「Comunii for PTA」を、2025年9月より提供開始し、保護者のPTAや学校へのエンゲージメント向上を図る仕組みを提供</li> </ul> |
| サービス対象      | 教員・保護者   |
| EOL参加の背景・目的 | <p>全国のPTAへ「Comunii for PTA」の価値を伝えるための効果的な情報発信の方法を模索中であり、<b>効果的な広報が出来ていなかったことが課題</b></p> <p>そこで、メンタリングを通じてメディアによる広報支援について、特に教育機関向けの広報について助言をいただき、全国レベルの普及を図る</p>  |
| フィールドワーク先   | 神奈川県横浜市立中学校 (都筑区)、奈良県奈良市PTA連合会、奈良県生駒市、香川県高松市PTA連絡協議会、他自治体、学校   |

### 実施内容

|                |  |
|----------------|--|
| フィールドワークの実施内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>各市PTA連合会でのPTAでの活用ニーズの確認</li> <li>自治体にとってのPTA向けコミュニケーションツール展開の重要性、PTAツールと学校連絡の連携の必要性に基づく実装モデルの具体化に向けた自治体へのヒアリングの実施</li> <li>中学校PTAでの活用ニーズの確認</li> </ul>  |
| フィールドワークの成果・課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>キックオフイベントの意見交換で得たDMでの拡販を試したところ、リード獲得効果が高かった (反応: 1.20%)</li> <li>自治会、コミュニティスクールでの情報発信ニーズも確認</li> <li>教育委員会経由でのPTA向けの情報発信については、<b>意思決定の構造にフィットせず難しいことを確認</b></li> </ul>  |
| 今後の取組方針        | <ul style="list-style-type: none"> <li>PTA・コミュニティスクールに加え、<b>学校-保護者間のコミュニケーション面における重要度の高い課題</b> (部活の地域展開 等) の追加確認</li> <li>各エリアのPTA連合会を通じた情報発信</li> <li>導入校の<b>保護者満足度の効果検証</b> (2026年着手予定)</li> <li>ニーズを確認できた自治会、コミュニティスクールについては<b>課題把握の精緻化に向けた検証</b>を調整予定</li> </ul> |

# 来年度に向けた教育イノベーター支援プログラム(EOL)の支援方針

教育イノベーター支援プログラム(EOL)を通じ、教育イノベーターには大きく3点の課題が存在しており、来年度の教育イノベーター支援プログラム(EOL)では、教育イノベーターの課題を解決するため、個別施策の改善ではなく、支援全体の設計への転換の観点でアップデートが必要と認識

## 教育イノベーターの課題

### 教育的価値向上に向けた高度化の難しさ

- 教育的価値の観点から、サービス/プロダクトを高度化していくことは容易ではない
- 教育関係者から質の高いフィードバックを継続的に得ることが困難

### 社外ネットワークの拡大・深化の難しさ

- 同ステージの事業者や有識者と接続する機会が限定的であり、協働や学び合いの場が十分に存在しない
- 営業リソースが限られる中、多様なサービスが乱立していることから、中央省庁・地方公共団体等との関係構築が一層重要である一方、接点創出自体が容易ではない

### 市場・実態情報の非対称性

- 教育分野特有の多様なステークホルダー構造により、実態に即した情報収集や市場分析が難しい
- 公教育・民間教育・自治体・保護者等、多層的な関係者が存在するため、具体的な事例共有や横断的なデータ把握が困難

## 来年度における支援方針(BCG提案)

### メンタリングの効果最大化に向け、事務局による伴走型支援へ設計を高度化

- 今年度のメンタリングはスポット型であったが、一定の成果が確認され、有効な支援手法であることを確認
- 事前に課題整理・論点設計を行う等の定期的な伴走をすることができれば、サービス/プロダクトの高度化を継続・効果的に実施可能ではないか

### 事務局依存型のネットワーキングから、接点創出の場の提供へ転換

- 現状はイベント・メンタリング・フィールドワークともに事務局の関係値に基づくネットワーキングが中心であり、リソース制約の中で持続性・拡張性に課題
- 「未来の教室」他事業との連携も含め、自治体・企業とのマッチング機会を提供することで、事務局依存型のマッチングから脱却し、より多様・多数のネットワーキングの構築が可能ではないか

### フィールドワークを一次情報を得るヒアリング機会として再定義

- 現状はフィールドワークの定義が曖昧であり、ネットワーキング・営業的側面が強くなっていた
- フィールドワークをヒアリングによる実態把握・知見獲得の機会として提供することで、メンタリングとは異なる角度から課題・示唆を収集可能ではないか



[bcg.com](https://www.bcg.com)